

令和 5 年度

防府市公営企業会計決算審査意見書

防府市監査委員

監 第 8 7 号

令和 6 年 (2024 年) 8 月 1 9 日

防府市長 池 田 豊 様

防府市監査委員 末 吉 正 幸

防府市監査委員 吉 松 隆

防府市監査委員 宇多村 史 朗

令和 5 年度防府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度防府市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計）決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

	頁
第1 審査の対象-----	7
第2 審査の期間-----	7
第3 審査の方法-----	7
第4 審査の結果-----	7
水道事業会計	
1 業務の概況-----	1 0
2 予算の執行状況-----	1 1
3 経営成績-----	1 4
4 財政状態-----	1 9
5 資金収支の状況-----	2 2
6 むすび-----	2 5
参考資料-----	2 6
工業用水道事業会計	
1 業務の概況-----	3 3
2 予算の執行状況-----	3 4
3 経営成績-----	3 5
4 財政状態-----	3 9
5 資金収支の状況-----	4 3
6 むすび-----	4 4
参考資料-----	4 5
公共下水道事業会計	
1 業務の概況-----	5 0
2 予算の執行状況-----	5 2
3 経営成績-----	5 6
4 財政状態-----	6 1
5 資金収支の状況-----	6 5
6 むすび-----	6 8
参考資料-----	6 9

(注)

- 1 文中及び各表の金額は、予算の執行状況に係るもの以外は消費税及び地方消費税抜きの金額である。
- 2 文中及び表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。これにより、構成比率で内訳の計と総数が一致しない場合がある。また、「0.0」は、該当数値が表示単位未満、「－」は、該当数値のないものである。
- 3 文中の金額は原則として千円単位で表示し、それぞれ単位未満を四捨五入した。したがって、合計数と内訳が一致しない場合がある。

令和５年度防府市公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度防府市水道事業会計決算

令和５年度防府市工業用水道事業会計決算

令和５年度防府市公共下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月１０日から令和６年８月１６日まで

第３ 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法等の関係法令に基づいて調製され、計数が関係書帳簿と合致し、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを審査するとともに、地方公営企業法第３条の趣旨に沿った運営がされているかを考察した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、地方公営企業法等の関係法令に基づいて調製されており、関係諸帳簿及び前年度決算報告書と比較・照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績、財政状態ともに適正に表示されているものと認めた。

業務の概況、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び資金収支の状況は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概況

年度末における給水人口は 104,890 人、給水戸数は 50,548 戸で、前年度と比較すると給水人口は 142 人 (0.1%) 減少し、給水戸数は 644 戸 (1.3%) 増加している。

給水状況についてみると、年間総配水量は 12,397,576 m³で、前年度と比較すると 178,799 m³ (1.4%) 減少している。

また、年間総有収水量は 11,527,066 m³で、前年度と比較すると 138,474 m³ (1.2%) 減少している。有収率は前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇し 93.0 %となっている。

建設改良事業について、第四期拡張事業では、市道新町佐波川堤防線外配水管布設施工管理業務委託外 1 業務委託を実施している。

施設改良事業では、前年度から繰り越した県道高井大道停車場線配水管布設替工事 2 外 11 工事と、市道多々良勝間線外配水管布設替工事外 19 工事を実施している。

業務実績の 2 か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
行政区域内人口 (人)	113,432	113,656	△ 224
給水人口 (人)	104,890	105,032	△ 142
給水戸数 (戸)	50,548	49,904	644
普及率 (%)	92.5	92.4	0.1
配水管延長 (m)	668,703.99	661,139.39	7,564.60
年間総配水量 (m ³)	12,397,576	12,576,375	△ 178,799
年間総有収水量 (m ³)	11,527,066	11,665,540	△ 138,474
有収率 (%)	93.0	92.8	0.2
1 日配水能力 (m ³)	60,500	60,500	0
1 日最大配水量 (m ³)	36,959	43,316	△ 6,357
1 日平均配水量 (m ³)	33,873	34,456	△ 583
1 日平均有収水量 (m ³)	31,495	31,960	△ 465
職員数 (人)	36	36	0

(注) 有収水量とは、料金収入につながる水量である。

普及率＝給水人口÷行政区域内人口×100

有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

職員数には暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を含む。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 2,266,229 千円に対し決算額 2,256,425 千円で、執行率は 99.6 %となっている。

収入の根幹である水道料金（給水収益）の収納状況は、調定額 2,010,422 千円に対し、収入額 1,832,527 千円、未収額 177,895 千円となっており、収納率は前年度と同じ 91.2 %（納期限未到来分を除いた収納率は 98.4 %）である。

また、前年度以前の未収金は調定額 180,653 千円に対し、収入額 178,091 千円、未収額 2,180 千円となっており、収納率は前年度から 0.1 ポイント低下し 98.6 %である。

なお、時効により回収が見込めないため不納欠損処理した金額は 382 千円（70件）であり、前年度と比較すると金額では 14 千円減少し、件数は 22 件減少している。

一方、支出は、予算額 1,993,362 千円に対し決算額 1,806,185 千円で、不用額が 187,177 千円生じており、執行率は 90.6 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 収益的収入 〕

（単位：円、%）

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に 比し増減
水道事業収益	2,266,229,000	2,256,424,648	99.6	△ 9,804,352
1 営業収益	2,093,065,000	2,075,898,089	99.2	△ 17,166,911
(1) 給水収益	2,024,978,000	2,010,421,530	99.3	△ 14,556,470
(2) 給水負担金	21,304,000	21,023,200	98.7	△ 280,800
(3) その他営業収益	46,783,000	44,453,359	95.0	△ 2,329,641
2 営業外収益	173,164,000	180,526,559	104.3	7,362,559
(1) 受取利息及び配当金	32,000	270,826	846.3	238,826
(2) 他会計補助金	1,763,000	1,763,000	100.0	0
(3) 長期前受金戻入	162,076,000	161,786,870	99.8	△ 289,130
(4) 雑収益	9,293,000	16,705,863	179.8	7,412,863

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
水道事業費用	1,993,362,000	1,806,185,422	90.6	187,176,578
1 営業費用	1,820,564,000	1,655,353,300	90.9	165,210,700
(1) 原水及び浄水費	294,821,000	235,139,756	79.8	59,681,244
(2) 配水及び給水費	324,619,000	265,927,509	81.9	58,691,491
(3) 業務費	113,037,000	108,945,300	96.4	4,091,700
(4) 総係費	151,631,000	117,794,579	77.7	33,836,421
(5) 減価償却費	907,592,000	900,631,038	99.2	6,960,962
(6) 資産減耗費	28,864,000	26,915,118	93.2	1,948,882
2 営業外費用	162,798,000	150,832,122	92.6	11,965,878
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	103,176,000	103,175,580	100.0	420
(2) 消費税及び地方消費税	53,668,000	45,899,200	85.5	7,768,800
(3) 雑支出	5,954,000	1,757,342	29.5	4,196,658
3 予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
(1) 予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 749,822 千円に対し決算額 538,731 千円で、執行率は 71.8 % で前年度より 3 ポイント増加している。

企業債の発行は 438,200 千円、当年度償還額は 645,979 千円であり、年度末残高は 7,168,444 千円となっている。

一方、支出は、予算額 2,119,167 千円に対し決算額 1,720,620 千円で、翌年度繰越額は 339,465 千円、不用額は 59,082 千円生じており、執行率は 81.2 % となっている。

なお、収入額が支出額に対し不足する額 1,181,889 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 93,593 千円、繰越工事資金 85,858 千円、減債積立金 325,031 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 677,407 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本の収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に 比し増減
資 本 の 収 入	749,821,702	538,730,538	71.8	△ 211,091,164
1 企 業 債	583,500,000	438,200,000	75.1	△ 145,300,000
(1) 企 業 債	399,300,000	254,000,000	63.6	△ 145,300,000
(2) 前年度企業債	184,200,000	184,200,000	100.0	0
2 国 庫 補 助 金	38,055,000	38,605,000	101.4	550,000
(1) 国 庫 補 助 金	38,055,000	38,605,000	101.4	550,000
3 工 事 負 担 金	72,222,702	26,629,538	36.9	△ 45,593,164
(1) 工 事 負 担 金	49,202,000	3,608,836	7.3	△ 45,593,164
(2) 前年度工事負担金	23,020,702	23,020,702	100.0	0
4 出 資 金	56,044,000	35,296,000	63.0	△ 20,748,000
(1) 他 会 計 出 資 金	53,824,000	33,076,000	61.5	△ 20,748,000
(2) 前年度出資金	2,220,000	2,220,000	100.0	0

〔 資本の支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不用額
資 本 の 支 出	2,119,166,600	1,720,619,909	81.2	339,464,500	59,082,191
1 建 設 改 良 費	1,438,471,600	1,043,534,978	72.5	339,464,500	55,472,122
(1) 第四期拡張事業費	53,000,000	52,609,700	99.3	0	390,300
(2) 施 設 改 良 費	917,861,000	578,396,500	63.0	339,464,500	0
(3) 建 設 事 務 費	60,178,000	42,386,478	70.4	0	17,791,522
(4) 繰 越 工 事 費	407,432,600	370,142,300	90.8	0	37,290,300
2 営 業 設 備 費	27,634,000	27,595,998	99.9	0	38,002
(1) 固定資産購入費	27,634,000	27,595,998	99.9	0	38,002
3 企 業 債 償 還 金	645,980,000	645,979,388	100.0	0	612
(1) 企 業 債 償 還 金	645,980,000	645,979,388	100.0	0	612
4 国庫補助金返還金	3,510,000	3,509,545	100.0	0	455
(1) 国庫補助金返還金	3,510,000	3,509,545	100.0	0	455
5 予 備 費	3,571,000	0	0.0	0	3,571,000
(1) 予 備 費	3,571,000	0	0.0	0	3,571,000

(3) 一般会計からの繰入金

収益的収入は、消火栓維持管理負担金、統合水道補助金及び児童手当補助金で、収益的収入総額 7,118 千円を前年度と比較すると 916 千円増加している。

資本的収入は、消火栓設置工事負担金、統合水道出資金及び水道管路耐震化事業出資金で、資本的収入総額 41,848 千円を前年度と比較すると 24,204 千円減少している。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額
収 益 的 収 入	7,117,588	6,201,735	915,853
消火栓維持管理負担金	5,354,588	3,672,735	1,681,853
統 合 水 道 補 助 金	239,000	329,000	△ 90,000
児 童 手 当 補 助 金	1,524,000	2,200,000	△ 676,000
資 本 的 収 入	41,847,550	66,051,150	△ 24,203,600
消火栓設置工事負担金	6,551,550	10,054,150	△ 3,502,600
統 合 水 道 出 資 金	3,232,000	3,143,000	89,000
水道管路耐震化事業出資金	32,064,000	52,854,000	△ 20,790,000
合 計	48,965,138	72,252,885	△ 23,287,747

3 経営成績

収益総額は 2,067,851 千円で、これに対する費用総額は 1,712,657 千円で差引き 355,194 千円が当年度純利益となっている。

これを前年度純利益 325,031 千円と比較すると 30,163 千円 (9.3%) 増加している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 880,225 千円のうち当年度純利益相当額 355,194 千円を減債積立金に積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還した額 325,031 千円を資本金に組み入れる予定としている。

(1) 収 益

収益総額 2,067,851 千円を前年度と比較すると 19,340 千円（0.9%）減少しており、その内訳は、営業収益が 20,138 千円減少し、営業外収益は 799 千円増加している。

増減の主なものは、営業収益では、「給水収益」の減少であり、営業外収益では、「雑収益」の増加である。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営 業 収 益	1,887,853,453	91.3	98.9	1,907,991,938	91.4	△ 20,138,485
給 水 収 益	1,827,699,900	88.4	98.8	1,849,490,400	88.6	△ 21,790,500
給水負担金	19,112,000	0.9	87.1	21,944,000	1.1	△ 2,832,000
その他営業収益	41,041,553	2.0	112.3	36,557,538	1.8	4,484,015
営業外収益	179,997,243	8.7	100.4	179,198,265	8.6	798,978
受 取 利 息 及び配当金	270,826	0.0	128.5	210,701	0.0	60,125
他会計補助金	1,763,000	0.1	69.7	2,529,000	0.1	△ 766,000
長期前受金戻入	161,786,870	7.8	99.7	162,224,689	7.8	△ 437,819
雑 収 益	16,176,547	0.8	113.6	14,233,875	0.7	1,942,672
合 計	2,067,850,696	100.0	99.1	2,087,190,203	100.0	△ 19,339,507

(2) 費 用

費用総額 1,712,657 千円を前年度と比較すると 49,503 千円（2.8%）減少しており、その内訳は、営業費用が 37,273 千円減少し、営業外費用も 12,229 千円減少している。

減少の主なものは、営業費用では、資産減耗費であり、営業外費用では、「支払利息及び企業債取扱諸費」である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営 業 費 用	1,607,648,016	93.9	97.7	1,644,921,487	93.3	△ 37,273,471
原水及び浄水費	216,477,979	12.6	100.0	216,414,106	12.3	63,873
配水及び給水費	249,400,483	14.6	101.9	244,717,548	13.9	4,682,935
業 務 費	100,421,896	5.9	103.1	97,412,889	5.5	3,009,007
総 係 費	113,801,502	6.6	103.5	109,940,821	6.2	3,860,681
減価償却費	900,631,038	52.6	101.3	888,764,122	50.4	11,866,916
資産減耗費	26,915,118	1.6	30.7	87,672,001	5.0	△ 60,756,883
営業外費用	105,008,625	6.1	89.6	117,237,831	6.7	△ 12,229,206
支払利息及び 企業債取扱諸費	103,175,580	6.0	91.6	112,689,263	6.4	△ 9,513,683
雑 支 出	1,833,045	0.1	40.3	4,548,568	0.3	△ 2,715,523
合 計	1,712,656,641	100.0	97.2	1,762,159,318	100.0	△ 49,502,677

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると、人件費、薬品費及び減価償却費が増加し、動力費、支払利息及び「その他」が減少している。「その他」の増減の主なものは、委託料及び負担金の増加と、固定資産除却費及びその他雑支出の減少である。

また、費用の構成比は減価償却費 52.6 %、人件費 11.0 %、動力費 6.3 %、支払利息 6.0 %、薬品費 0.3 %及び「その他」 23.8 %となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人 件 費	188,967,414	11.0	102.5	184,443,877	10.5	4,523,537
動 力 費	107,401,730	6.3	88.6	121,162,903	6.9	△ 13,761,173
薬 品 費	4,321,800	0.3	111.7	3,870,000	0.2	451,800
減価償却費	900,631,038	52.6	101.3	888,764,122	50.4	11,866,916
支 払 利 息	103,175,580	6.0	91.6	112,689,263	6.4	△ 9,513,683
そ の 他	408,159,079	23.8	90.5	451,229,153	25.6	△ 43,070,074
合 計	1,712,656,641	100.0	97.2	1,762,159,318	100.0	△ 49,502,677

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 158 円 56 銭で、これに対する給水原価は 134 円 48 銭となり、差引き 24 円 8 銭の黒字となっている。

これを前年度と比較すると供給単価は 2 銭高くなり、給水原価は 2 円 58 銭安くなっており、黒字は 2 円 60 銭増加している。

給水原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、減価償却費 1 円 82 銭、人件費 58 銭及び薬品費 4 銭であり、低くなったものは、動力費 1 円 7 銭、支払利息 71 銭及び「その他」 3 円 24 銭である。

給水原価の 2 か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
供給単価	158.56	—	158.54	—	0.02
給水原価	134.48	100.0	137.06	100.0	△ 2.58
人 件 費	16.39	12.2	15.81	11.5	0.58
動 力 費	9.32	6.9	10.39	7.6	△ 1.07
薬 品 費	0.37	0.3	0.33	0.2	0.04
減価償却費	64.10	47.7	62.28	45.4	1.82
支 払 利 息	8.95	6.7	9.66	7.0	△ 0.71
そ の 他	35.35	26.3	38.59	28.2	△ 3.24
供給単価－給水原価	24.08	—	21.48	—	2.60

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると収益は 0.9 %減少し、費用も 2.8 %減少している。

水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率(総収支比率)は 120.7 %を示し、前年度より 2.3 ポイント上昇している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は 117.4 %を示し、前年度より 1.4 ポイント上昇している。

経済性を総合的に判断する営業利益対経営資本比率(経営資本営業利益率)は前年度と同じ 1.1 %を示している。

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ営業利益を得ているのかを示す営業利益対営業収益比率は 14.8 %を示し、前年度より 1.0 ポイント上昇している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 117.9 %を示し、前年度より 2.2 ポイント上昇している。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は 10.0 %を示し、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

労働生産性を表す職員 1 人当たり営業収益は 65,098 千円で、前年度より 695 千円 (1.1%) 減少している。

施設の利用の多寡を判断する施設利用率は 56.0 %を示し、前年度より 1.0 ポイント低下している。

経営分析の 3 か年の比較は、次表のとおりである。

分 析 項 目	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度	類型平均 (令和4年度)	算 定 式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	120.7	118.4	121.2	109.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	117.4	116.0	119.7	96.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
営業利益対経営資本比率 (経営資本営業利益率) (%)	1.1	1.1	1.3	△ 0.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{負債・資本合計} - \text{投資} - \text{建設仮勘定}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率 (%)	14.8	13.8	16.5	△ 3.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
料金回収率 (%)	117.9	115.7	118.7	98.9	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	10.0	9.7	9.9	9.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
職員 1 人 当 たり 営業収益 (千円)	65,098	65,793	68,715	76,620	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$
施設利用率 (%)	56.0	57.0	57.6	61.8	$\frac{\text{1 日 平均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$

(注) 「類型平均」の数値は、地方公営企業決算状況調査における給水人口 10 万人以上 15 万人未満の水道事業に係る平均値であり、該当事業所は 89 団体である。

〔分析項目の説明〕

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良く、100 %未満は損失を示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100 %未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 営業利益対経営資本比率(経営資本営業利益率)…公営企業本来の経営活動の経済性を示し、高いほど良い。
- 営業利益対営業収益比率…営業利益と営業収益を対比したもので、高いほど良好である。
- 料金回収率…給水原価が、供給単価でどれだけ賄えているかを示すものである。
- 職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

- 職員 1 人当たり営業収益…損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性をみるもので、職員 1 人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。
- 施設利用率…施設の稼働状況をみるものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資 産

資産合計は 24,458,631 千円で、前年度と比較すると 167,566 千円 (0.7%) 増加している。

資産の構成は、固定資産 22,130,150 千円、流動資産 2,328,482 千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は 182,561 千円増加し、流動資産は 14,994 千円減少している。

増減の主なものは、固定資産では、構築物及び「機械及び装置」の増加と、「建物及び附属設備」、建設仮勘定及びダム使用権の減少であり、流動資産では、「現金・預金」の増加と、前払金の減少である。

(2) 負 債

負債合計は 11,868,985 千円で、前年度と比較すると 222,924 千円 (1.8%) 減少している。

負債の構成は、固定負債 7,047,323 千円、流動負債 789,734 千円、繰延収益 4,031,928 千円となっており、前年度と比較すると固定負債は 184,439 千円減少し、流動負債も 72,060 千円減少し、繰延収益は 33,575 千円増加している。

増減の内訳は、固定負債では、建設改良企業債、退職給付引当金及び修繕引当金の減少であり、流動負債では、建設改良企業債及び未払金の減少である。

(3) 資 本

資本合計は 12,589,646 千円で、前年度と比較すると 390,490 千円 (3.2%) 増加している。

資本の構成は、資本金 11,559,636 千円、剰余金 1,030,010 千円となっており、前年度と比較すると資本金は 403,656 千円増加し、剰余金は 13,166 千円減少している。

増減の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組入れと他会計出資金の受入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の減少である。

貸借対照表の２か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
資 産	固 定 資 産	22,130,149,529	90.5	100.8	21,947,588,695	90.4	182,560,834
	土 地	1,422,356,575	5.8	100.0	1,422,356,575	5.9	0
	建 物 及 び 附 属 設 備	531,694,982	2.2	96.0	553,729,235	2.3	△ 22,034,253
	構 築 物	18,223,778,328	74.5	101.3	17,995,398,247	74.1	228,380,081
	機 械 及 び 装 置	1,258,835,686	5.1	104.5	1,204,569,984	5.0	54,265,702
	車 両 及 び 運 搬 具	10,955,207	0.0	148.8	7,360,077	0.0	3,595,130
	工 具、器 具 及 び 備 品	43,333,187	0.2	119.8	36,182,892	0.1	7,150,295
	建設仮勘定	40,733,432	0.2	60.5	67,288,850	0.3	△ 26,555,418
	ダム使用権	568,404,112	2.3	92.1	617,271,435	2.5	△ 48,867,323
	施設利用権	989,100	0.0	100.0	989,100	0.0	0
	ソフトウェア	24,068,920	0.1	64.3	37,442,300	0.2	△ 13,373,380
	出 資 金	5,000,000	0.0	100.0	5,000,000	0.0	0
	流 動 資 産	2,328,481,551	9.5	99.4	2,343,476,035	9.6	△ 14,994,484
	現 金・預 金	1,936,539,545	7.9	101.0	1,916,917,001	7.9	19,622,544
	未 収 金	295,155,727	1.2	97.8	301,948,842	1.2	△ 6,793,115
	貸倒引当金	△ 2,171,532	0.0	105.4	△ 2,060,913	0.0	△ 110,619
	貯 蔵 品	10,257,811	0.0	111.8	9,171,105	0.0	1,086,706
	前 払 金	88,700,000	0.4	75.5	117,500,000	0.5	△ 28,800,000
資 産 合 計		24,458,631,080	100.0	100.7	24,291,064,730	100.0	167,566,350

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
負債	固 定 負 債	7,047,322,692	28.8	97.4	7,231,761,878	29.8	△ 184,439,186
	建設改良 企 業 債	6,549,747,538	26.8	97.5	6,715,276,926	27.6	△ 165,529,388
	退職給付 引 当 金	202,485,413	0.8	95.8	211,395,211	0.9	△ 8,909,798
	修繕引当金	295,089,741	1.2	96.7	305,089,741	1.3	△ 10,000,000
	流 動 負 債	789,734,447	3.2	91.6	861,794,339	3.5	△ 72,059,892
	建設改良 企 業 債	618,696,000	2.5	93.6	660,946,000	2.7	△ 42,250,000
	未 払 金	146,604,643	0.6	82.6	177,434,823	0.7	△ 30,830,180
	賞与引当金	13,658,000	0.1	103.8	13,160,000	0.1	498,000
	そ の 他 流 動 負 債	10,775,804	0.0	105.1	10,253,516	0.0	522,288
	繰 延 収 益	4,031,927,807	16.5	100.8	3,998,352,434	16.5	33,575,373
	長期前受金	4,031,927,807	16.5	100.8	3,998,352,434	16.5	33,575,373
負 債 合 計		11,868,984,946	48.5	98.2	12,091,908,651	49.8	△ 222,923,705
資本	資 本 金	11,559,636,359	47.3	103.6	11,155,980,611	45.9	403,655,748
	資 本 金	11,559,636,359	47.3	103.6	11,155,980,611	45.9	403,655,748
	剰 余 金	1,030,009,775	4.2	98.7	1,043,175,468	4.3	△ 13,165,693
	資本剰余金	149,784,835	0.6	100.0	149,784,835	0.6	0
	国 庫 補 助 金	4,908,340	0.0	100.0	4,908,340	0.0	0
	工 事 負 担 金	10,044,934	0.0	100.0	10,044,934	0.0	0
	受贈財産 評 価 額	134,831,561	0.6	100.0	134,831,561	0.6	0
	利益剰余金	880,224,940	3.6	98.5	893,390,633	3.7	△ 13,165,693
	当年度未処分 利 益 剰 余 金	880,224,940	3.6	98.5	893,390,633	3.7	△ 13,165,693
資 本 合 計		12,589,646,134	51.5	103.2	12,199,156,079	50.2	390,490,055
負 債 ・ 資 本 合 計		24,458,631,080	100.0	100.7	24,291,064,730	100.0	167,566,350

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 68.0 %で前年度と比較すると 1.3 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 93.5 %で前年度と比較すると 0.2 ポイント低下しており、望ましいとされる 100 %以下となっている。

流動比率は 294.8 %で前年度と比較すると 22.9 ポイント上昇しており、望ましいとされる 200 %以上となっている。また、酸性試験比率も 282.3 %で前年度と比較すると 25.1 ポイント上昇しており、望ましいとされる 100 %以上となっている。

財務分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	類型平均 (令和4年度)	算 定 式
自 己 資 本 構 成 比 率	68.0	66.7	65.6	76.4	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.5	93.7	94.3	89.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	294.8	271.9	261.3	364.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	282.3	257.2	248.5	354.7	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100 %以下が望ましい。
- 流動比率…1年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち「現金・預金」及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、1,075,379千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、898,804千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、156,952千円の資金が減少している。

以上の3活動区分から、当年度に19,623千円の資金が増加している。

資金期末残高 1, 936, 540 千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	355,194,055	325,030,885	30,163,170
(2) 減価償却費	900,631,038	888,764,122	11,866,916
(3) 固定資産除却損	27,983,653	38,365,814	△ 10,382,161
(4) 引当金の増減額(△は減少)	△ 18,411,798	△ 2,941,795	△ 15,470,003
(5) 長期前受金戻入	△ 161,786,870	△ 162,224,689	437,819
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 270,826	△ 210,701	△ 60,125
(7) 支払利息	103,175,580	112,689,263	△ 9,513,683
(8) 未収金の増減額(△は増加)	△ 19,995,306	△ 51,875	△ 19,943,431
(9) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,086,706	△ 340,795	△ 745,911
(10) 未払金の増減額(△は減少)	△ 7,671,347	24,627,307	△ 32,298,654
(11) その他流動負債の増減額(△は減少)	522,288	460,611	61,677
小 計	1,178,283,761	1,224,168,147	△ 45,884,386
(12) 利息及び配当金の受取額	270,826	210,701	60,125
(13) 利息の支払額	△ 103,175,580	△ 112,689,263	9,513,683
小 計	△ 102,904,754	△ 112,478,562	9,573,808
合 計	1,075,379,007	1,111,689,585	△ 36,310,578
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 971,197,108	△ 703,030,498	△ 268,166,610
(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 700,000	△ 15,779,900	15,079,900
(3) 国庫補助金による収入	35,095,455	0	35,095,455
(4) 工事負担金による収入	37,997,578	65,183,415	△ 27,185,837
合 計	△ 898,804,075	△ 653,626,983	△ 245,177,092
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	438,200,000	394,800,000	43,400,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 645,979,388	△ 722,385,717	76,406,329
(3) 他会計からの出資による収入	50,827,000	39,998,000	10,829,000
合 計	△ 156,952,388	△ 287,587,717	130,635,329
資金増加額(又は減少額)	19,622,544	170,474,885	△ 150,852,341
資金期首残高	1,916,917,001	1,746,442,116	170,474,885
資金期末残高	1,936,539,545	1,916,917,001	19,622,544

- (注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達による資金の増減を表す。

6 む す び

本年度の業務の概況をみると、給水人口は 104,890 人、給水戸数は 50,548 戸であり、これを前年度と比較すると給水人口は 142 人（0.1%）減少しており、給水戸数は 644 戸（1.3%）増加している。また、年間総有収水量は 11,527,066 m³で、前年度と比較すると 138,474 m³（1.2%）減少している。

建設改良事業について、第四期拡張事業では、市道新町佐波川堤防線外配水管布設施工管理業務委託外 1 業務委託（延長 1,046.6 m）を実施している。

施設改良事業では、前年度から繰り越した県道高井大道停車場線配水管布設替工事 2 外 11 工事と、市道多々良勝間線外配水管布設替工事外 19 工事の施行により、引き続き老朽配水管の布設替工事（延長 6,543.9 m）等を実施している。

経営成績は、総収益 2,067,851 千円、総費用 1,712,657 千円で、差引き 355,194 千円の当年度純利益となっており、引き続き黒字決算となっている。これを前年度と比較すると 30,163 千円（9.3%）増加している。

財政状態について、本年度末の資産総額は、前年度と比較すると 167,566 千円（0.7%）増加し、24,458,631 千円となっている。そのうち土地、構築物等の有形固定資産は 21,531,687 千円で、資産総額の 88.0 %を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 222,924 千円（1.8%）減少し、11,868,985 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 390,490 千円（3.2%）増加し、12,589,646 千円となっている。

本市の水道事業は、行財政改革を進めてきたことや企業債残高を計画的に減少させてきたことなどにより、比較的健全な経営ができています。

供給単価と給水原価の差については、平成 17 年度以降、黒字で推移しているが、本年度は、前年度に比し給水原価が低くなり、黒字額は大きくなっている。

給水人口の減少、節水型社会の進展により水需要の減少傾向が続き、さらには物価高騰が経営を圧迫するという厳しい社会情勢ではあるが、水質改善を目的とした施設改良、老朽化した施設の更新、漏水防止対策及び管路耐震化対策等の事業に取り組む必要がある。

今後も、市民生活に必要なライフラインとして水道事業の持続的な経営を確保していくために、中長期の経営見直しに基づく計画的かつ効果的な事業の実施と財源の確保を進め、安心・安全な給水の確保に努められたい。

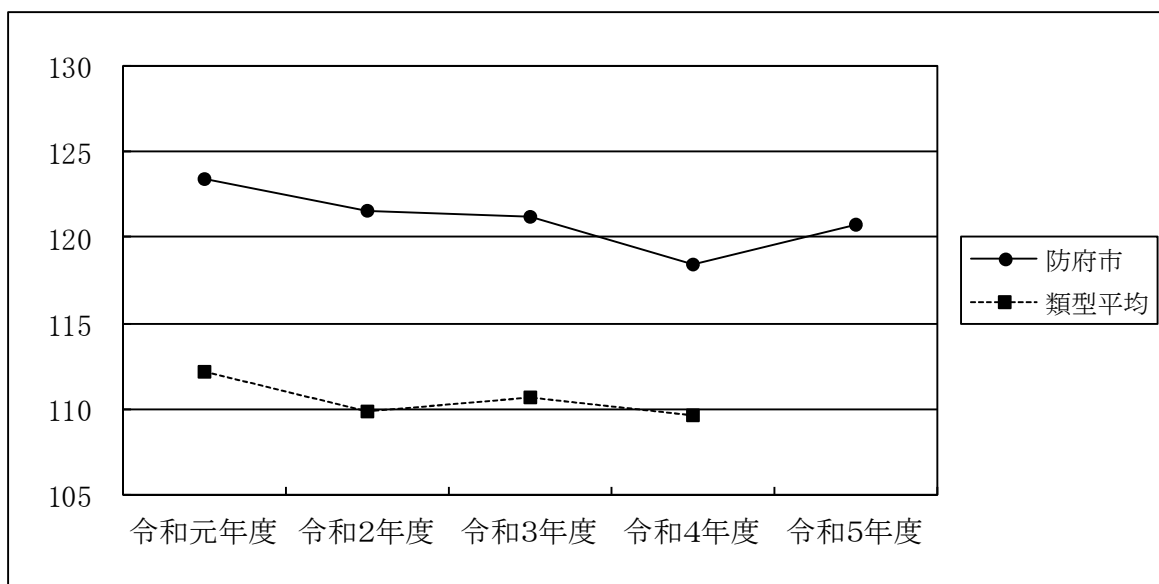
なお、当会計の決算数値による参考諸表を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

（単位：％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防 府 市	123.4	121.6	121.2	118.4	120.7
類 型 平 均	112.2	109.9	110.7	109.6	

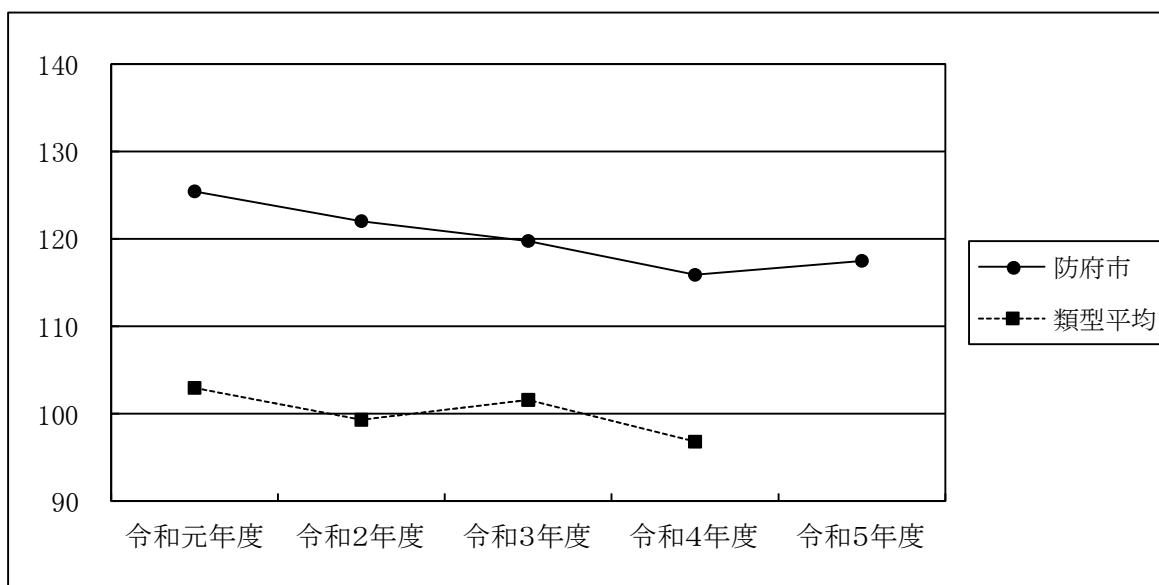


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100％未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

（単位：％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防 府 市	125.5	122.0	119.7	116.0	117.4
類 型 平 均	103.0	99.4	101.7	96.8	

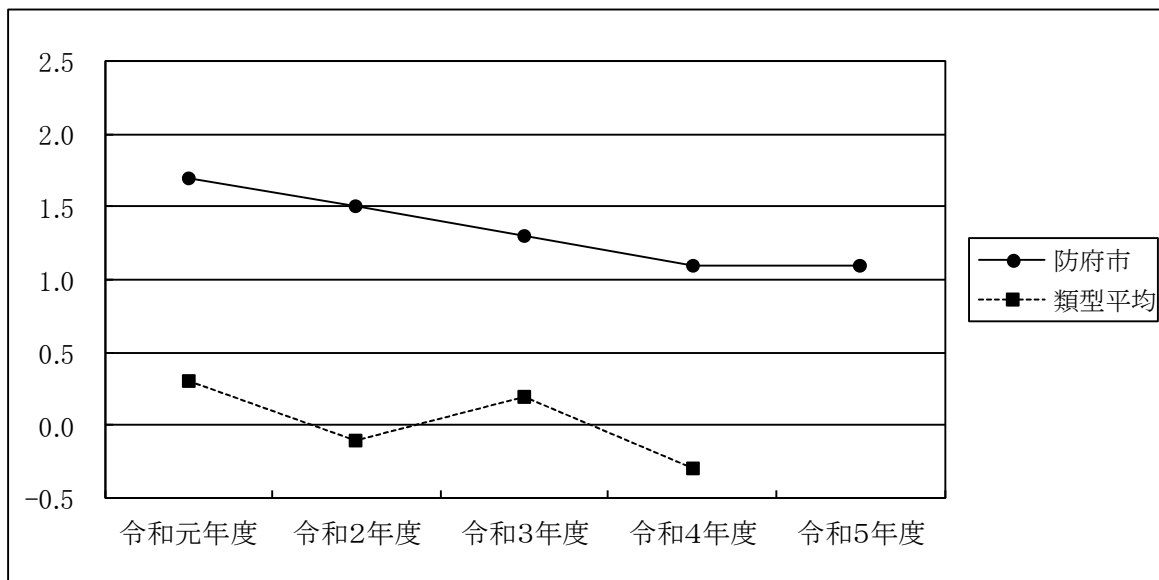


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100％未満は営業損失が生じていることを意味する。

3 営業利益対経営資本比率（経営資本営業利益率）

（単位：％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防 府 市	1.7	1.5	1.3	1.1	1.1
類 型 平 均	0.3	△ 0.1	0.2	△ 0.3	

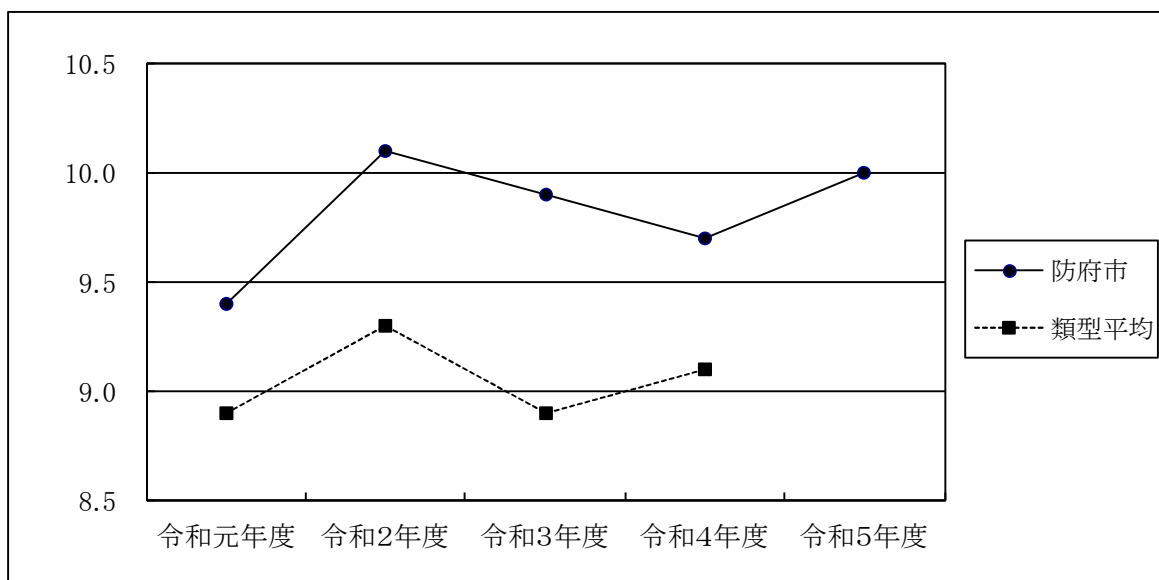


※ 公営企業本来の経営活動の経済性を示し、高いほど良好である。

4 職員給与費対営業収益比率

（単位：％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防 府 市	9.4	10.1	9.9	9.7	10.0
類 型 平 均	8.9	9.3	8.9	9.1	

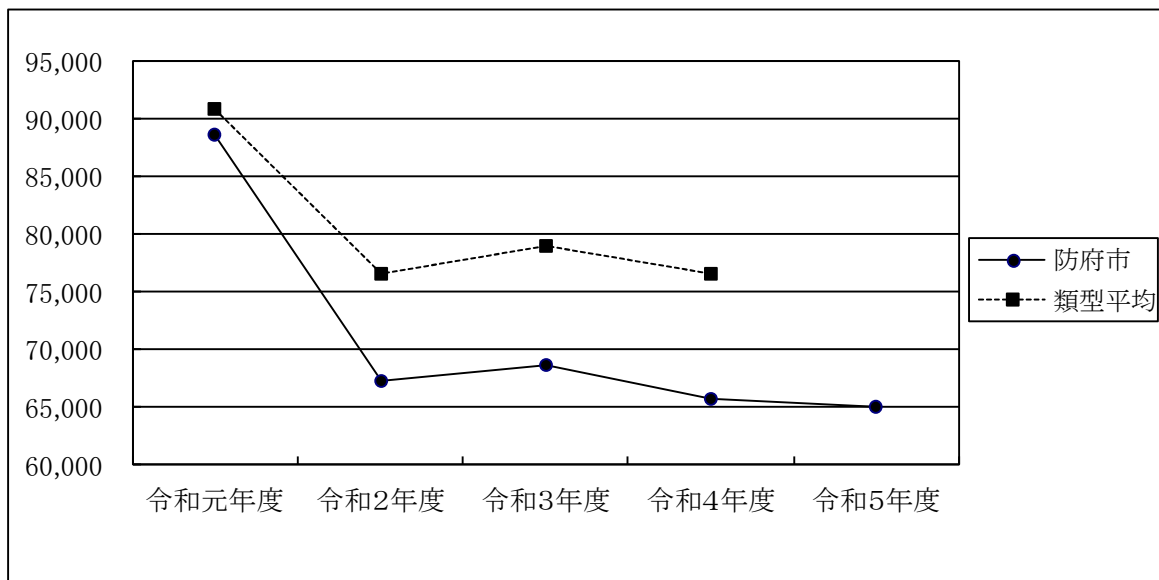


※ 職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

5 職員 1 人当たり営業収益

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防 府 市	88,636	67,301	68,715	65,793	65,098
類 型 平 均	90,827	76,607	78,935	76,620	

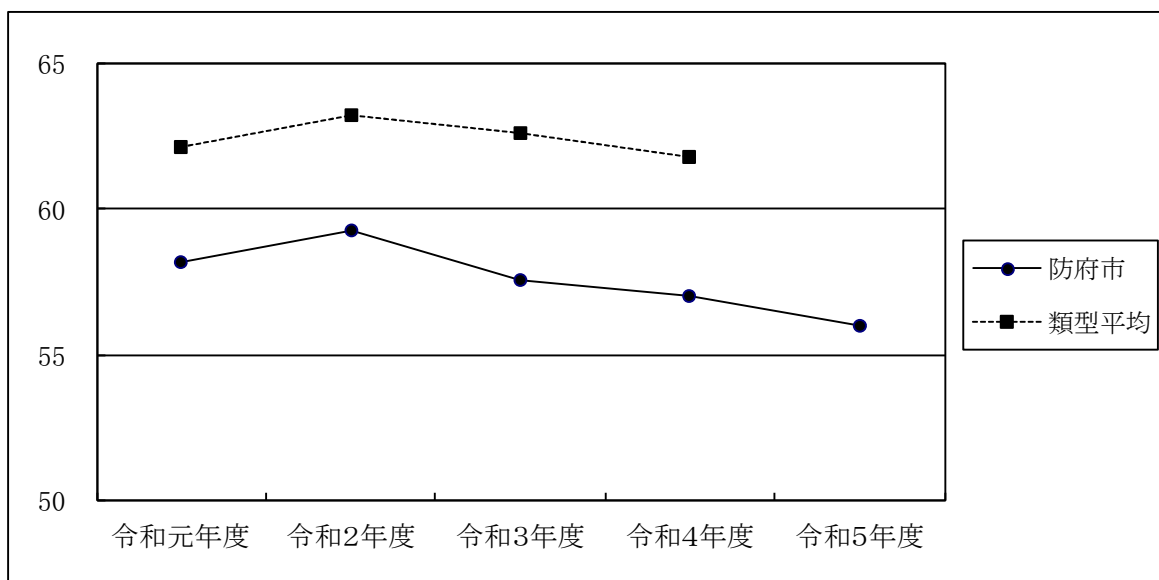


※ 損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性をみるもので、職員 1 人当たりいくら収益をあげているかを示すものである。

6 施設利用率

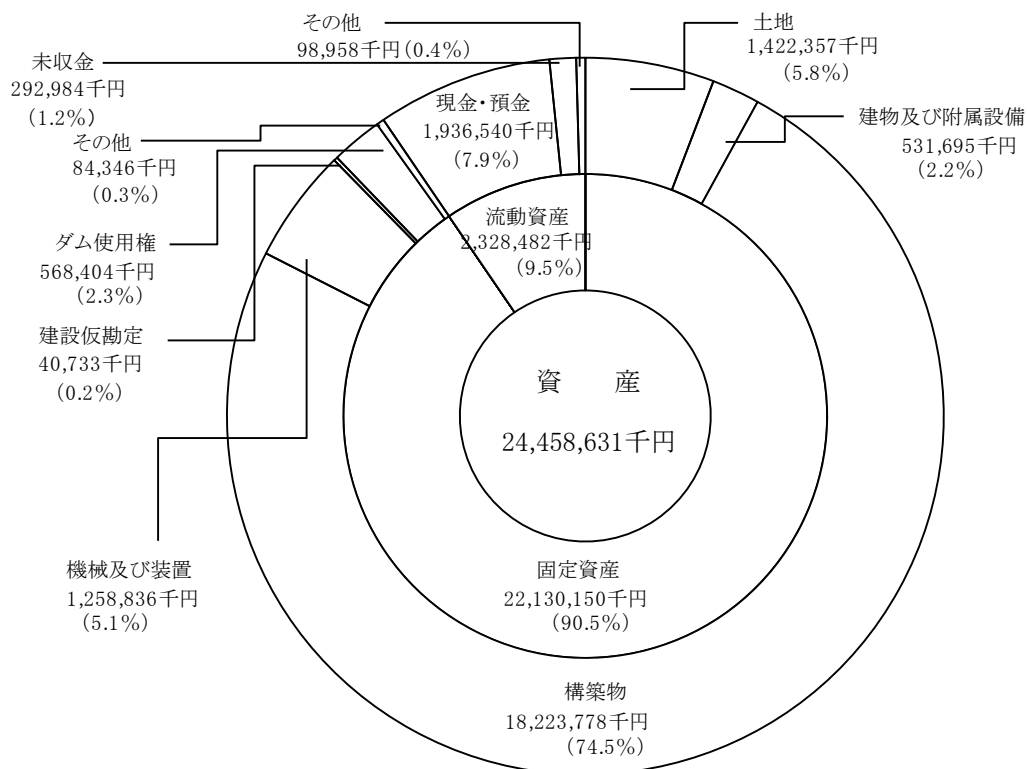
(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防 府 市	58.2	59.3	57.6	57.0	56.0
類 型 平 均	62.1	63.2	62.6	61.8	

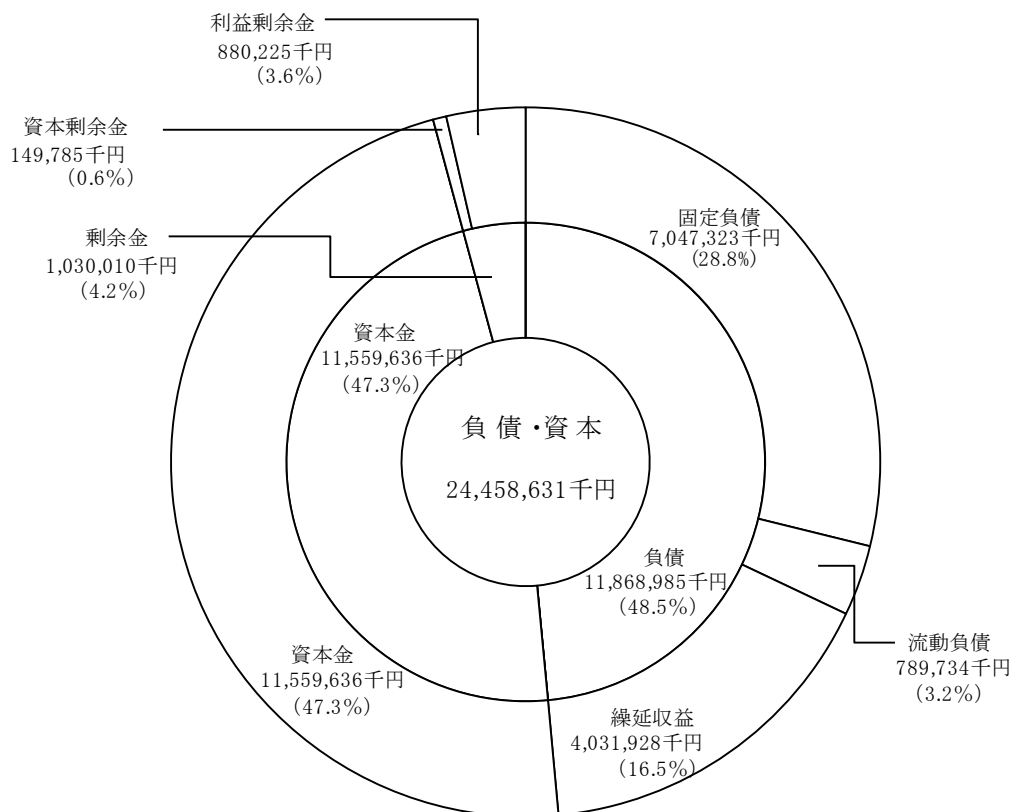


※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

7 資産構成表



8 負債・資本構成表



工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業務の概況

本事業は、企業への工業用水を安定供給するため開設されたものである。

給水状況についてみると、年間総配水量は 1,906,231 m³で、前年度と比較すると 438,020 m³ (18.7%) 減少している。

業務実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
給 水 先 (社)	1	1	0
送 水 管 延 長 (m)	4,401.6	4,401.6	0
年 間 総 配 水 量 (m ³)	1,906,231	2,344,251	△ 438,020
年 間 総 有 収 水 量 (計 量 分) (m ³)	1,906,231	2,344,251	△ 438,020
年 間 総 有 収 水 量 (料 金 算 定 分) (m ³)	5,490,000	5,475,000	15,000
有 収 率 (%)	100.0	100.0	0
1 日 契 約 水 量 (m ³)	15,000	15,000	0
1 日 配 水 能 力 (m ³)	20,000	20,000	0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	5,208	6,423	△ 1,215
1 日 平 均 有 収 水 量 (料 金 算 定 分) (m ³)	15,000	15,000	0
職 員 数 (人)	6	6	0

(注) 有収水量とは、料金収入につながる水量である。
有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 168,284 千円に対し決算額 169,331 千円で、執行率は 100.6 %となっている。

一方、支出は、予算額 163,029 千円に対し決算額 133,367 千円で、執行率は 81.8 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 収益的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
工業用水道事業収益	168,284,000	169,330,914	100.6	1,046,914
1 営 業 収 益	168,039,000	168,060,188	100.0	21,188
(1) 給 水 収 益	154,598,000	154,598,400	100.0	400
(2) そ の 他 営 業 収 益	13,441,000	13,461,788	100.2	20,788
2 営 業 外 収 益	245,000	1,270,726	518.7	1,025,726
(1) 受取利息及び配当金	10,000	152,647	1,526.5	142,647
(2) 雑 収 益	235,000	1,118,079	475.8	883,079

〔 収益的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
工業用水道事業費用	163,029,000	133,367,456	81.8	29,661,544
1 営 業 費 用	149,050,000	123,264,227	82.7	25,785,773
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	74,707,000	57,608,343	77.1	17,098,657
(2) 配 水 及 び 給 水 費	1,954,000	3,720	0.2	1,950,280
(3) 総 係 費	50,127,000	43,936,369	87.7	6,190,631
(4) 減 価 償 却 費	19,236,000	18,689,975	97.2	546,025
(5) 資 産 減 耗 費	3,026,000	3,025,820	100.0	180
2 営 業 外 費 用	11,979,000	10,103,229	84.3	1,875,771
(1) 消費税及び地方消費税	11,949,000	10,095,000	84.5	1,854,000
(2) 雑 支 出	30,000	8,229	27.4	21,771
3 予 備 費	2,000,000	0	0.0	2,000,000
(1) 予 備 費	2,000,000	0	0.0	2,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入はなく、支出は、予算額 7,498 千円に対し決算額 2,247 千円で、翌年度繰越額はなく、不用額は 5,251 千円生じており、執行率は 30.0 %となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額 2,247 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 2,206 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	7,498,000	2,246,636	30.0	0	5,251,364
1 営業設備費	5,498,000	2,246,636	40.9	0	3,251,364
(1) 固定資産購入費	5,498,000	2,246,636	40.9	0	3,251,364
2 予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000

3 経営成績

収益総額は 155,072 千円で、これに対する費用総額は 119,369 千円で、差引き 35,703 千円の当年度純利益となっている。

これを前年度純利益 34,208 千円と比較すると 1,495 千円 (4.4%) 増加している。

(1) 収 益

収益総額 155,072 千円を前年度と比較すると 1,254 千円 (0.8%) 増加しており、その内訳は、営業収益が 348 千円増加し、営業外収益も 906 千円増加している。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営 業 収 益	153,820,171	99.2	100.2	153,472,101	99.8	348,070
給 水 収 益	140,544,000	90.6	100.3	140,160,000	91.1	384,000
その他営業収益	13,276,171	8.6	99.7	13,312,101	8.7	△ 35,930
営業外収益	1,251,657	0.8	362.1	345,630	0.2	906,027
受 取 利 息 及び配当金	152,647	0.1	149.8	101,906	0.1	50,741
雑 収 益	1,099,010	0.7	450.9	243,724	0.2	855,286
合 計	155,071,828	100.0	100.8	153,817,731	100.0	1,254,097

(2) 費 用

費用総額 119,369 千円を前年度と比較すると 241 千円(0.2%)減少しており、その内訳は、営業費用が 236 千円減少し、営業外費用も 5 千円減少している。

増減の主なものは、資産減耗費の増加と、「原水及び浄水費」の減少である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営 業 費 用	119,360,301	100.0	99.8	119,596,195	100.0	△ 235,894
原水及び浄水費	55,114,224	46.2	97.7	56,404,833	47.2	△ 1,290,609
配水及び給水費	3,720	0.0	100.0	3,720	0.0	0
総 係 費	42,526,562	35.6	99.4	42,775,585	35.8	△ 249,023
減価償却費	18,689,975	15.7	99.4	18,811,243	15.7	△ 121,268
資産減耗費	3,025,820	2.5	189.0	1,600,814	1.3	1,425,006
営業外費用	8,672	0.0	62.4	13,904	0.0	△ 5,232
雑 支 出	8,672	0.0	62.4	13,904	0.0	△ 5,232
合 計	119,368,973	100.0	99.8	119,610,099	100.0	△ 241,126

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると「その他」が増加し、人件費、動力費、薬品費及び減価償却費は減少している。減少の主なものは人件費及び動力費である。

また、費用の構成比は人件費 49.4 %、減価償却費 15.7 %、動力費 10.0 %、薬品費 0.8 %及び「その他」 24.1 %となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人 件 費	58,974,732	49.4	98.8	59,673,662	49.9	△ 698,930
動 力 費	11,933,299	10.0	87.0	13,719,363	11.5	△ 1,786,064
薬 品 費	1,008,000	0.8	96.5	1,045,000	0.9	△ 37,000
減 価 償 却 費	18,689,975	15.7	99.4	18,811,243	15.7	△ 121,268
そ の 他	28,762,967	24.1	109.1	26,360,831	22.0	2,402,136
合 計	119,368,973	100.0	99.8	119,610,099	100.0	△ 241,126

(4) 原価計算

有収水量（料金算定分）1 m³当たりの供給単価は 25 円 60 銭で、これに対する給水原価は 21 円 74 銭であり、差引き 3 円 86 銭の黒字となっている。

これを前年度と比較すると供給単価は変わらず、給水原価は 10 銭低くなっている。

給水原価の内容を前年度と比較すると、動力費は 34 銭、人件費は 16 銭、減価償却費は 4 銭、薬品費は 1 銭それぞれ低くなっており、「その他」は 43 銭高くなっている。

給水原価の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
供給単価	25.60	—	25.60	—	0.00
給水原価	21.74	100.0	21.84	100.0	△ 0.10
人 件 費	10.74	49.4	10.90	49.9	△ 0.16
動 力 費	2.17	10.0	2.51	11.5	△ 0.34
薬 品 費	0.18	0.8	0.19	0.9	△ 0.01
減 価 償 却 費	3.40	15.6	3.44	15.8	△ 0.04
そ の 他	5.24	24.1	4.81	22.0	0.43
供給単価－給水原価	3.86	—	3.76	—	0.10

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
給水原価＝（経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると、収益は 0.8 %増加し、費用は 0.2 %減少している。

工業用水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率（総収支比率）は 129.9 %を示し、前年度より 1.3 ポイント上昇している。

業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は 128.9 %を示し、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

収益性を示す営業利益対営業収益比率は 22.4 %を示し、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 117.8 %を示し、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

労働生産性を表す職員 1 人当たり営業収益は 25,637 千円で、前年度より 58 千円（0.2%）高くなっている。

施設の利用の多寡を判断する施設利用率は 26.0 %を示し、前年度より 6.1 ポイント低下している。

経営分析の 3 か年の比較は、次表のとおりである。

分 析 項 目	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	類型平均 (令和4年度)	算 定 式
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	129.9	128.6	128.0	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	128.9	128.3	127.6	83.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率 (%)	22.4	22.1	21.7	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
料金回収率 (%)	117.8	117.2	125.9	98.1	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	25,637	25,579	20,294	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$
施設利用率 (%)	26.0	32.1	32.4	47.0	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

(注) 「類型平均」の数値は、地方公営企業年鑑の「工業用水道事業経営指標」に記載の 1 日の配水能力 10,000 m³以上 50,000 m³未満の小規模な工業用水道事業に係る団体別の平均値である。

〔分析項目の説明〕

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良く、100 %未満は損失を示している。

- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100%未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 営業利益対営業収益比率…営業利益と営業収益を対比したもので、高いほど良好である。
- 料金回収率…給水原価が、供給単価でどれだけ賄えているかを示すものである。
- 職員1人当たり営業収益…損益勘定所属職員1人当たりの生産性をみるもので、職員1人当たりいくらの収益をあげているかを示すものである。
- 施設利用率…施設の稼働状況をみるものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資 産

資産合計は 1,116,697 千円で、前年度と比較すると 35,144 千円 (3.2%) 増加している。

資産の構成は、固定資産 290,427 千円、流動資産 826,270 千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は 19,518 千円減少し、流動資産は 54,662 千円増加している。

増減の主なものは、固定資産では、「機械及び装置」の減少であり、流動資産では、「現金・預金」の増加である。

(2) 負 債

負債合計は 171,130 千円で、前年度と比較すると 559 千円 (0.3%) 減少している。

負債の構成は、固定負債 137,565 千円、流動負債 33,565 千円となっており、前年度と比較すると固定負債は 4,455 千円減少し、流動負債は 3,896 千円増加している。

増減の主なものは、固定負債では、退職給付引当金の減少であり、流動負債では、未払金の増加である。

(3) 資 本

資本合計は 945,566 千円で、前年度と比較すると 35,703 千円 (3.9%) 増加している。

資本の構成は、資本金 548,687 千円、剰余金 396,879 千円となっており、前年度と比較すると資本金は増減なく、剰余金は 35,703 千円増加している。

増加の内訳は、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の増加である。

貸借対照表の２か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
資 産	固 定 資 産	290,426,696	26.0	93.7	309,944,687	28.7	△ 19,517,991
	土 地	787,552	0.1	100.0	787,552	0.1	0
	建 物 及 び 附 属 設 備	9,936,057	0.9	93.4	10,639,451	1.0	△ 703,394
	構 築 物	89,477,989	8.0	97.3	91,974,225	8.5	△ 2,496,236
	機 械 及 び 装 置	187,419,690	16.8	92.6	202,329,280	18.7	△ 14,909,590
	工 具、器 具 及 び 備 品	2,714,808	0.2	65.8	4,123,579	0.4	△ 1,408,771
	施設利用権	90,600	0.0	100.0	90,600	0.0	0
	流 動 資 産	826,269,986	74.0	107.1	771,608,449	71.3	54,661,537
	現 金・預 金	807,857,082	72.3	107.1	754,481,904	69.8	53,375,178
	未 収 金	15,312,904	1.4	99.9	15,326,545	1.4	△ 13,641
	貯 蔵 品	3,100,000	0.3	172.2	1,800,000	0.2	1,300,000
資 産 合 計		1,116,696,682	100.0	103.2	1,081,553,136	100.0	35,143,546

(単位：円、％)

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
負 債	固 定 負 債	137,564,705	12.3	96.9	142,019,591	13.1	△ 4,454,886
	退職給付引当金	101,242,716	9.1	95.8	105,697,602	9.8	△ 4,454,886
	修繕引当金	36,321,989	3.3	100.0	36,321,989	3.4	0
	流 動 負 債	33,565,481	3.0	113.1	29,669,904	2.7	3,895,577
	未 払 金	29,000,211	2.6	115.7	25,075,074	2.3	3,925,137
	賞与引当金	4,367,000	0.4	99.8	4,375,000	0.4	△ 8,000
	そ の 他 流 動 負 債	198,270	0.0	90.2	219,830	0.0	△ 21,560
負 債 合 計		171,130,186	15.3	99.7	171,689,495	15.9	△ 559,309
資 本	資 本 金	548,687,267	49.1	100.0	548,687,267	50.7	0
	資 本 金	548,687,267	49.1	100.0	548,687,267	50.7	0
	剰 余 金	396,879,229	35.5	109.9	361,176,374	33.4	35,702,855
	利益剰余金	396,879,229	35.5	109.9	361,176,374	33.4	35,702,855
	利 益 積 立 金	13,000,000	1.2	100.0	13,000,000	1.2	0
	建設改良積立金	28,760,708	2.6	100.0	28,760,708	2.7	0
	当年度未処分利益剰余金	355,118,521	31.8	111.2	319,415,666	29.5	35,702,855
資 本 合 計		945,566,496	84.7	103.9	909,863,641	84.1	35,702,855
負 債 ・ 資 本 合 計		1,116,696,682	100.0	103.2	1,081,553,136	100.0	35,143,546

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 84.7 %で前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 26.8 %で前年度と比較すると 2.7 ポイント低下しており、望ましいとされる 100 %以下となっている。

流動比率は 2,461.7 %で前年度と比較すると 138.9 ポイント低下し、酸性試験比率も 2,452.4 %で前年度と比較すると 142.2 ポイント低下している。いずれの数値も望ましいとされる比率を大きく上回っている。

財務分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度	類型平均 (令和4年度)	算 定 式
自 己 資 本 構 成 比 率	84.7	84.1	83.2	74.6	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	26.8	29.5	32.3	79.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	2,461.7	2,600.6	2,107.1	808.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	2,452.4	2,594.6	2,102.1	790.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100 %以下が望ましい。
- 流動比率…1 年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち「現金・預金」及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」（以下「資金」という。）の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、55,581千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、2,206千円の資金が減少している。

以上の2活動区分から、当年度に53,375千円の資金が増加している。

資金期末残高807,857千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	35,702,855	34,207,632	1,495,223
(2) 減価償却費	18,689,975	18,811,243	△ 121,268
(3) 固定資産除却損	3,034,049	1,614,718	1,419,331
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 4,462,886	383,098	△ 4,845,984
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 152,647	△ 101,906	△ 50,741
(6) 未収金の増減額（△は増加）	13,641	△26,985	40,626
(7) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,300,000	△ 70,000	△ 1,230,000
(8) 未払金の増減額（△は減少）	3,925,137	△ 4,941,627	8,866,764
(9) その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 21,560	34,220	△ 55,780
小 計	55,428,564	49,910,393	5,518,171
(10) 利息及び配当金の受取額	152,647	101,906	50,741
小 計	152,647	101,906	50,741
合 計	55,581,211	50,012,299	5,568,912
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,206,033	△ 2,016,312	△ 189,721
合 計	△ 2,206,033	△ 2,016,312	△ 189,721
資金増加額（又は減少額）	53,375,178	47,995,987	5,379,191
資金期首残高	754,481,904	706,485,917	47,995,987
資金期末残高	807,857,082	754,481,904	53,375,178

（注） 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。

6 む す び

本年度の業務の概況をみると、契約事業所は1社、年間総配水量は1,906,231 m³で、前年度と比較すると438,020 m³（18.7%）減少している。

経営成績は、総収益155,072千円、総費用119,369千円で、差引き35,703千円の当年度純利益となっており、引き続き黒字決算となっている。これを前年度と比較すると1,495千円（4.4%）増加している。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると35,144千円（3.2%）増加し、1,116,697千円となっている。

負債総額は前年度と比較すると559千円（0.3%）減少し、171,130千円となっており、資本総額は前年度と比較すると35,703千円（3.9%）増加し、945,566千円となっている。

本市の工業用水道事業は、収益の根幹である給水収益が、1社（協和発酵バイオ㈱）との契約によるものである。

年間総配水量は減少傾向にあるものの、責任水量制の料金算定を採用していること、加えて、前年度から減量負担金が30年分割で納付されることとなったことから、現在のところ安定した経営ができています。

しかしながら、施設の老朽化も進んできており、また契約事業所の経営動向に強く影響を受けることから、今後持続可能な事業経営に向け、引き続き経費の節減と経営の効率化に努められるよう望むものである。

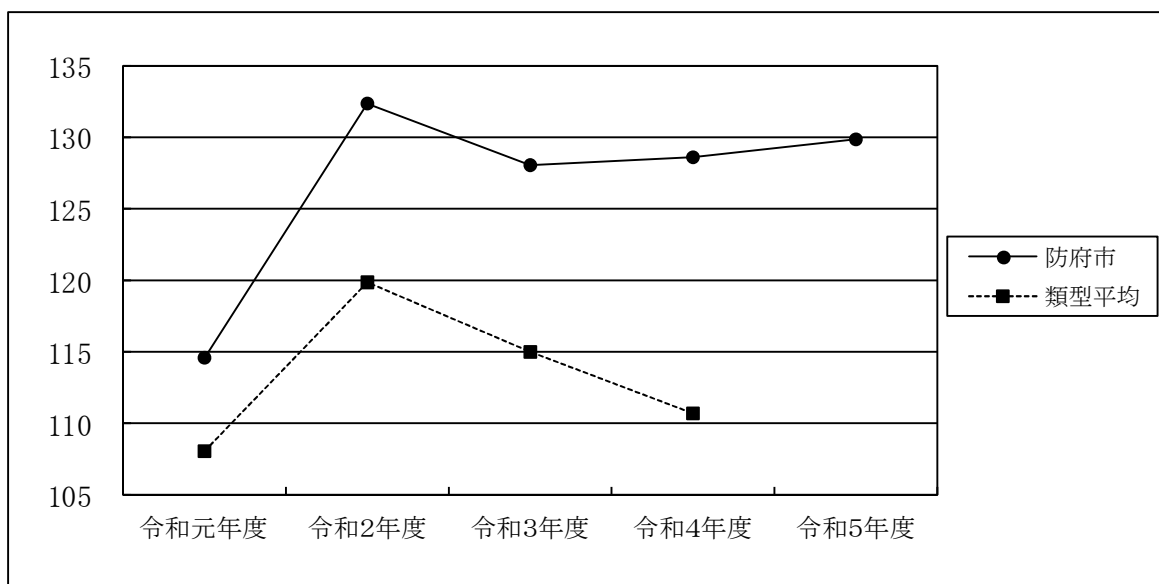
なお、当会計の決算数値による参考諸表を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

（単位：%）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防 府 市	114.6	132.4	128.0	128.6	129.9
類 型 平 均	108.1	119.8	115.0	110.7	

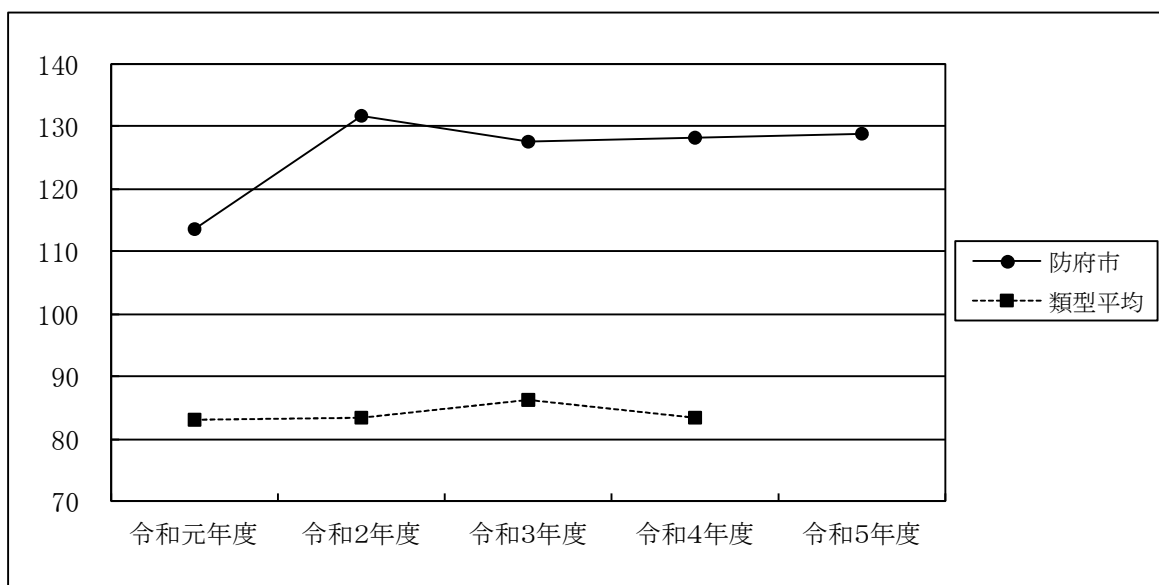


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100 %未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

（単位：%）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防 府 市	113.5	131.8	127.6	128.3	128.9
類 型 平 均	83.0	83.4	86.3	83.4	

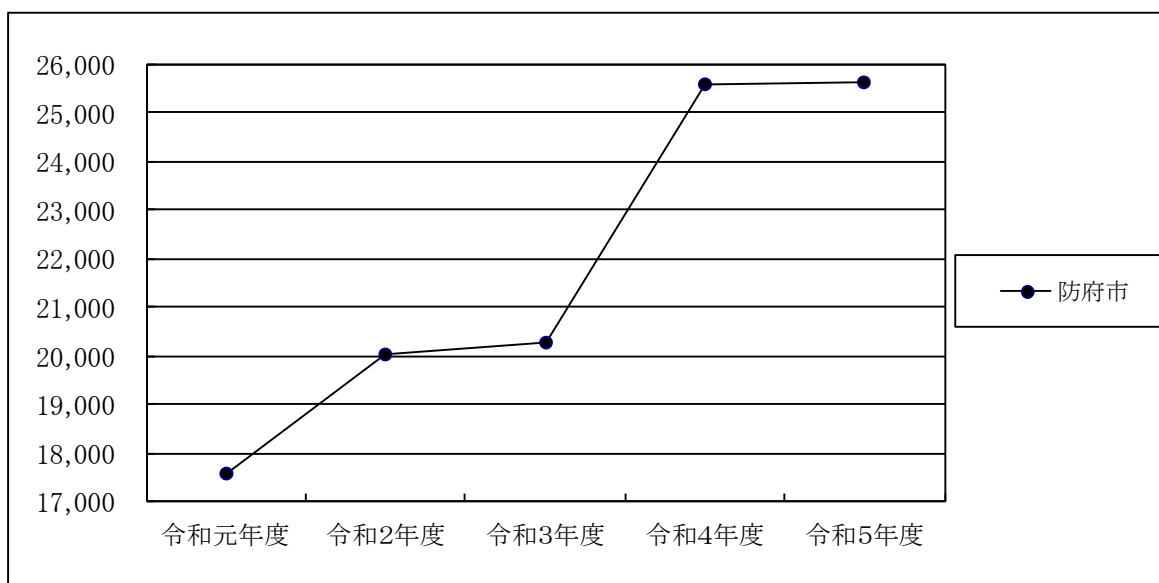


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100 %未満は営業損失が生じていることを意味する。

3 職員 1 人当たり営業収益

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防 府 市	17,572	20,027	20,294	25,579	25,637

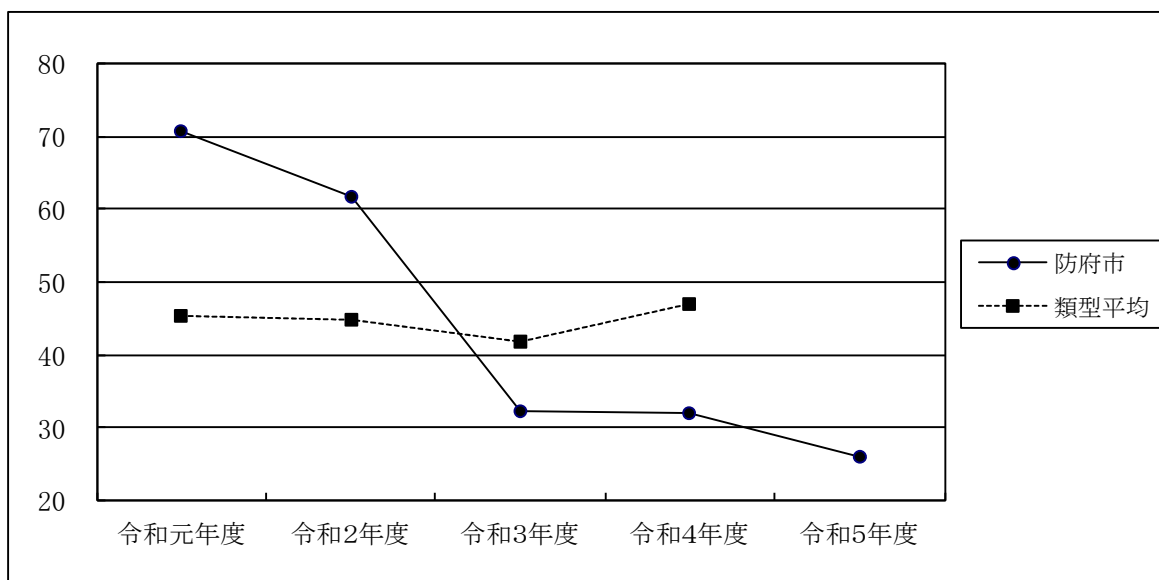


※ 損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性をみるもので、職員 1 人当たりいくら収益をあげているかを示すものである。

4 施設利用率

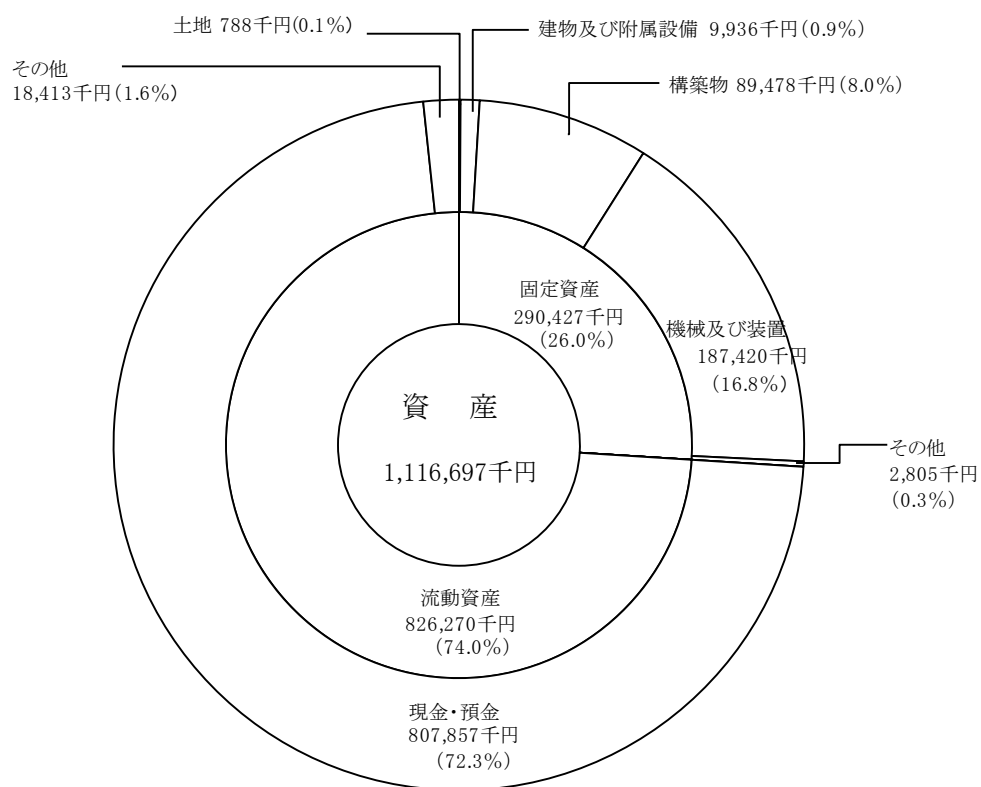
(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防 府 市	70.7	61.7	32.4	32.1	26.0
類 型 平 均	45.5	44.7	41.7	47.0	

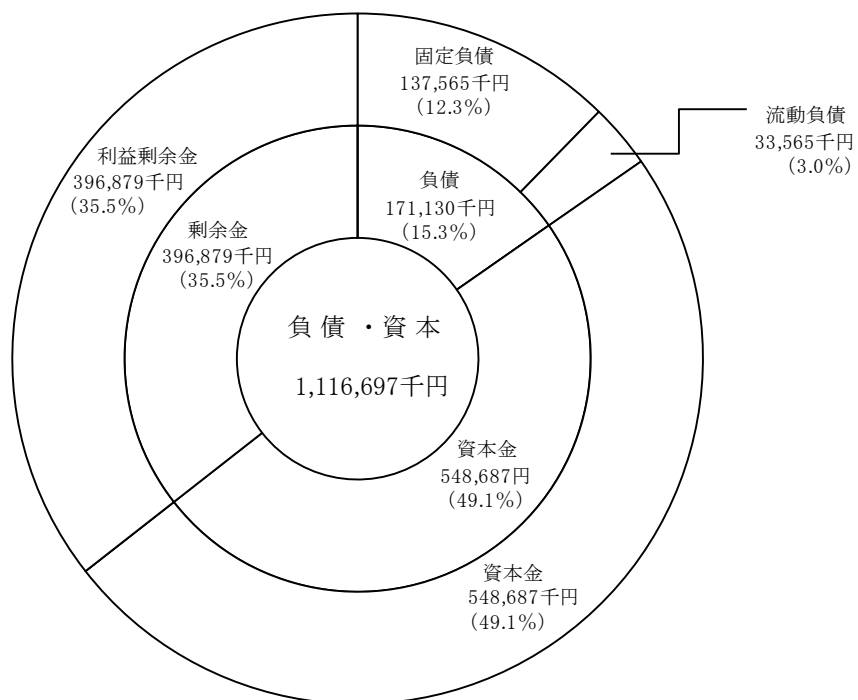


※ 施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

5 資産構成表



6 負債・資本構成表



公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概況

年度末における処理区域内人口は 81,136 人、処理区域内戸数は 40,701 戸で、前年度と比較すると処理区域内人口は 196 人（0.2%）の増加、処理区域内戸数は 740 戸（1.9%）の増加となり、普及率は 0.3 ポイント上昇し 71.5 %となっている。

水洗化人口は 75,657 人、水洗化戸数は 34,670 戸で、前年度と比較すると水洗化人口は 511 人（0.7%）の増加、水洗化戸数は 453 戸（1.3%）の増加となり、水洗化率は 0.4 ポイント上昇し 93.2 %となっている。

年間総処理水量は 12,871,391 m³であり、その内の年間汚水処理水量は 11,829,791 m³で、前年度と比較し 382,574 m³（3.3%）増加している。

また、下水道使用料収入の対象となる年間有収水量は 7,701,618 m³であり、前年度より 21,948 m³（0.3%）減少し、有収率は 2.4 ポイント低下し 65.1 %となっている。

また、下水道管布設延長は 514 km で、前年度と比較すると 6 km（1.2%）増加している。

管渠施設整備事業としては、前年度から繰り越したものを含め、延長 3,542.83 m の管渠布設工事を実施している。

ポンプ場施設整備事業では、古浜ポンプ場場内舗装工事等を行っている。

処理場施設整備事業では、防府浄化センター汚泥脱水機棟建設工事等を実施している。

業務実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
行政区域内人口(人)	113,432	113,656	△ 224
処理区域内人口(人)	81,136	80,940	196
処理区域内戸数(戸)	40,701	39,961	740
水洗化人口(人)	75,657	75,146	511
水洗化戸数(戸)	34,670	34,217	453
年間総処理水量(m ³)	12,871,391	11,954,347	917,044
年間汚水処理水量(m ³)	11,829,791	11,447,217	382,574
年間有収水量(m ³)	7,701,618	7,723,566	△ 21,948
普及率(%)	71.5	71.2	0.3
水洗化率(%)	93.2	92.8	0.4
有収率(%)	65.1	67.5	△ 2.4
職員数(人)	41	38	3
現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	32,320	31,360	960
現在処理能力(晴天時)(m ³ /日)	50,400	50,400	0

(注) 有収水量とは、下水道使用料の対象となる水量である。
普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100
有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
職員数にはパートタイム会計年度任用職員を含む。

整備実績の2か年の比較は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
全体計画人口(人)	75,472	81,798	△ 6,326
全体計画面積(ha)	2,363	2,651	△ 288
処理区域面積(ha)	2,155	2,134	21
下水道管布設延長(km)	514	508	6
進 捗 率 (%)	107.5	99.0	8.5

(注) 進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 3,099,213 千円に対し決算額 3,109,174 千円で、執行率は 100.3 %となっている。

主たる収入となる下水道使用料の収納状況は、調定額 1,310,905 千円に対し、収入額 1,170,010 千円、未収額 140,896 千円となっており、収納率は 89.3 % (納期限未到来分を除いた収納率は 97.3 %)である。

また、前年度以前の未収金は、調定額 138,551 千円に対し、収入額 136,388 千円、未収額 1,819 千円となっており、収納率は 98.4 %である。

なお、時効により回収が見込めないため不納欠損処理した金額は 343 千円(63 件)であり、前年度と比較すると金額は 145 千円減少し、件数も 2 件減少している。

一方、支出は、予算額 3,026,064 千円に対し決算額 2,915,549 千円で、不用額は 110,515 千円生じており、執行率は 96.3 %となっている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 収益的収入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
公共下水道事業収益	3,099,213,000	3,109,173,596	100.3	9,960,596
1 営 業 収 益	1,633,042,000	1,629,679,859	99.8	△ 3,362,141
(1) 下 水 道 使 用 料	1,312,021,000	1,310,905,416	99.9	△ 1,115,584
(2) 他 会 計 負 担 金	303,236,000	301,541,155	99.4	△ 1,694,845
(3) 受 託 事 業 収 益	17,589,000	16,634,548	94.6	△ 954,452
(4) その他 営 業 収 益	196,000	598,740	305.5	402,740
2 営 業 外 収 益	1,466,171,000	1,479,493,737	100.9	13,322,737
(1) 受取利息及び配当金	10,000	8,701	87.0	△ 1,299
(2) 他 会 計 補 助 金	674,723,000	668,550,528	99.1	△ 6,172,472
(3) 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	32,140,000	46,432,139	144.5	14,292,139
(4) 長期前受金戻入	757,936,000	761,763,196	100.5	3,827,196
(5) 雑 収 益	1,362,000	2,739,173	201.1	1,377,173

〔収益的支出〕

(単位：円、％)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
公共下水道事業費用	3,026,064,000	2,915,548,873	96.3	110,515,127
1 営 業 費 用	2,691,176,000	2,591,198,291	96.3	99,977,709
(1) 管 渠 費	203,171,000	150,285,664	74.0	52,885,336
(2) ポ ン プ 場 費	68,093,000	64,641,744	94.9	3,451,256
(3) 処 理 場 費	402,976,000	394,373,833	97.9	8,602,167
(4) 普 及 促 進 費	3,128,000	2,857,494	91.4	270,506
(5) 受 託 事 業 費	17,589,000	17,089,960	97.2	499,040
(6) 業 務 費	61,741,000	58,901,910	95.4	2,839,090
(7) 総 係 費	117,786,000	96,802,226	82.2	20,983,774
(8) 減 価 償 却 費	1,794,822,000	1,794,447,269	100.0	374,731
(9) 資 産 減 耗 費	21,870,000	11,798,191	53.9	10,071,809
2 営 業 外 費 用	324,888,000	324,350,582	99.8	537,418
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	323,562,000	323,561,930	100.0	70
(2) 雑 支 出	1,326,000	788,652	59.5	537,348
3 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
(1) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 2,966,926 千円に対し決算額 1,610,188 千円で、執行率は 54.3 %で、前年度より 6.9 ポイント低下している。

企業債の発行は 912,300 千円、当年度償還額 1,310,809 千円であり、年度末残高は 24,124,989 千円となっている。

一方、支出は、予算額 4,884,083 千円に対し決算額 3,278,990 千円で、翌年度繰越額は 1,341,266 千円、不用額は 263,828 千円生じており、執行率は 67.1 %となっている。

なお、収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 152,223 千円を除く。)が支出額に対し不足する額 1,821,025 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 106,780 千円、繰越工事資金 411,135 千円、減債積立金 115,315 千円、過年度分損益勘定留保資金 824,638 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 363,156 千円で補てんされている。

収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

〔 資本的收入 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比し増減
資 本 的 収 入	2,966,926,253	1,610,187,631	54.3	△ 1,356,738,622
1 企 業 債	1,978,890,000	912,300,000	46.1	△ 1,066,590,000
(1) 企 業 債	1,426,290,000	442,900,000	31.1	△ 983,390,000
(2) 前年度企業債	552,600,000	469,400,000	84.9	△ 83,200,000
2 補 助 金	892,978,253	603,510,203	67.6	△ 289,468,050
(1) 国 庫 補 助 金	481,212,000	191,743,950	39.8	△ 289,468,050
(2) 前年度国庫補助金	411,766,253	411,766,253	100.0	0
3 受益者負担金及び分担金	45,587,000	44,908,040	98.5	△ 678,960
(1) 受益者負担金及び分担金	45,587,000	44,908,040	98.5	△ 678,960
4 出 資 金	49,471,000	49,469,388	100.0	△ 1,612
(1) 他会計出資金	49,471,000	49,469,388	100.0	△ 1,612

〔 資本の支出 〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	4,884,083,276	3,278,989,897	67.1	1,341,265,564	263,827,815
1 建 設 改 良 費	3,557,911,276	1,965,430,709	55.2	1,341,265,564	251,215,003
(1) 管渠施設整備費	1,379,418,000	163,167,884	11.8	1,138,665,564	77,584,552
(2) ポンプ場施設整備費	3,575,000	3,025,000	84.6	0	550,000
(3) 処理場施設整備費	523,630,000	311,425,000	59.5	202,600,000	9,605,000
(4) 建 設 事 務 費	158,024,000	126,752,473	80.2	0	31,271,527
(5) 受益者負担金及び分担金徴収費	21,035,000	13,503,660	64.2	0	7,531,340
(6) 繰 越 工 事 費	1,472,229,276	1,347,556,692	91.5	0	124,672,584
2 営 業 設 備 費	5,362,000	2,750,224	51.3	0	2,611,776
(1) 固定資産購入費	5,362,000	2,750,224	51.3	0	2,611,776
3 企 業 債 償 還 金	1,310,810,000	1,310,808,964	100.0	0	1,036
(1) 企 業 債 償 還 金	1,310,810,000	1,310,808,964	100.0	0	1,036
4 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
(1) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

(3) 一般会計からの繰入金

収益的収入の主なものは、雨水処理負担金及び分流式下水道経費補助金で、収益的収入総額 970,092 千円を前年度と比較すると 27,619 千円増加している。

資本的収入の主なものは、交付税対象分企業債元金出資金で、資本的収入総額 49,469 千円を前年度と比較すると 3,190 千円減少している。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額
収 益 的 収 入	970,091,683	942,472,937	27,618,746
雨 水 処 理 負 担 金	301,541,155	271,032,144	30,509,011
水 質 規 制 費 補 助 金	1,553,449	1,484,820	68,629
水洗便所等普及費補助金	2,499,905	2,459,017	40,888
不 明 水 処 理 費 補 助 金	4,960,569	4,285,422	675,147
交 付 税 対 象 分 企 業 債 利 息 補 助 金	5,955,494	7,107,174	△ 1,151,680
児 童 手 当 補 助 金	2,186,000	2,710,000	△ 524,000
分流式下水道経費補助金	651,395,111	653,394,360	△ 1,999,249
資 本 的 収 入	49,469,388	52,659,544	△ 3,190,156
雨水用地分元金出資金	103,610	100,870	2,740
交 付 税 対 象 分 企 業 債 元 金 出 資 金	49,365,778	52,558,674	△ 3,192,896
合 計	1,019,561,071	995,132,481	24,428,590

3 経営成績

収益総額は 2,943,374 千円で、これに対する費用総額は 2,856,529 千円で差引き 86,845 千円の当年度純利益となっている。

前年度純利益 115,315 千円と比較すると 28,471 千円（24.7%）減少している。

なお、剰余金の処分については、未処分利益剰余金 202,160 千円のうち当年度純利益相当額 86,845 千円を減債積立金に積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還した額 115,315 千円を資本金に組み入れる予定としている。

（1） 収 益

収益総額 2,943,374 千円を前年度と比較すると 36,823 千円（1.3%）増加しており、その内訳は、営業収益が 36,057 千円（2.4%）増加し、営業外収益も 766 千円（0.1%）増加している。

増加の主なものは、営業収益では、他会計負担金であり、営業外収益では、長期前受金戻入である。

収益の2か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営 業 収 益	1,510,522,323	51.3	102.4	1,474,465,802	50.7	36,056,521
下水道使用料	1,191,749,120	40.5	99.9	1,193,428,445	41.1	△ 1,679,325
他会計負担金	301,541,155	10.2	111.3	271,032,144	9.3	30,509,011
受託事業収益	16,634,548	0.6	180.9	9,193,653	0.3	7,440,895
その他営業収益	597,500	0.0	73.6	811,560	0.0	△ 214,060
営業外収益	1,432,852,008	48.7	100.1	1,432,085,681	49.3	766,327
受取利息及び配当金	8,701	0.0	103.9	8,374	0.0	327
他会計補助金	668,550,528	22.7	99.6	671,440,793	23.1	△ 2,890,265
長期前受金戻入	761,763,196	25.9	100.8	755,857,762	26.0	5,905,434
雑 収 益	2,529,583	0.1	52.9	4,778,752	0.2	△ 2,249,169
合 計	2,943,374,331	100.0	101.3	2,906,551,483	100.0	36,822,848

(2) 費 用

費用総額 2, 856, 529 千円を前年度と比較すると 65, 293 千円 (2. 3%) 増加しており、その内訳は、営業費用が 76, 103 千円 (3. 1%) 増加し、営業外費用は 10, 810 千円 (3. 2%) 減少している。

増減の主なものは、営業費用では、管渠費、処理場費及び減価償却費の増加と、営業外費用では、「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少である。

費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
営業費用	2,532,127,596	88.6	103.1	2,456,024,430	88.0	76,103,166
管 渠 費	138,594,904	4.9	109.4	126,744,147	4.5	11,850,757
ポンプ場費	59,318,925	2.1	103.5	57,310,199	2.1	2,008,726
処理場費	359,965,048	12.6	109.4	329,028,306	11.8	30,936,742
普及促進費	2,597,725	0.1	101.3	2,565,624	0.1	32,101
受託事業費	17,065,528	0.6	186.0	9,175,221	0.3	7,890,307
業 務 費	54,278,767	1.9	102.7	52,843,711	1.9	1,435,056
総 係 費	94,142,139	3.3	107.0	87,996,246	3.2	6,145,893
減価償却費	1,794,447,269	62.8	100.6	1,784,047,378	63.9	10,399,891
資産減耗費	11,717,291	0.4	185.6	6,313,598	0.2	5,403,693
営業外費用	324,401,894	11.4	96.8	335,211,665	12.0	△ 10,809,771
支払利息及び 企業債取扱諸費	323,561,930	11.3	96.6	335,025,630	12.0	△ 11,463,700
雑 支 出	839,964	0.0	451.5	186,035	0.0	653,929
合 計	2,856,529,490	100.0	102.3	2,791,236,095	100.0	65,293,395

(3) 性質別費用

費用を性質別に分類し、これを前年度と比較すると、人件費、委託料、修繕費、減価償却費及び「その他」が増加し、動力費及び支払利息が減少している。

また、構成比の主なものは、減価償却費 62.8 %、委託料 16.6 %、支払利息 11.3 %となっている。

性質別費用の2か年の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減額
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
人 件 費	114,833,982	4.0	104.6	109,809,532	3.9	5,024,450
委 託 料	472,783,700	16.6	108.2	436,779,433	15.6	36,004,267
修 繕 費	18,073,370	0.6	150.9	11,981,005	0.4	6,092,365
動 力 費	3,932,892	0.1	97.4	4,037,661	0.1	△ 104,769
減 価 償 却 費	1,794,447,269	62.8	100.6	1,784,047,378	63.9	10,399,891
支 払 利 息	323,561,930	11.3	96.6	335,025,630	12.0	△ 11,463,700
そ の 他	128,896,347	4.5	117.7	109,555,456	3.9	19,340,891
合 計	2,856,529,490	100.0	102.3	2,791,236,095	100.0	65,293,395

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 154 円 74 銭で、汚水処理原価は 229 円 89 銭となり、差引き 75 円 15 銭の赤字となっている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 22 銭高くなり、汚水処理原価も 3 円 67 銭高くなっており、赤字は 3 円 45 銭増加している。

汚水処理原価の内容を前年度と比較すると、高くなったものは、委託料 3 円 68 銭、「減価償却費及び資産減耗費」 83 銭、修繕費 32 銭及び人件費 16 銭、低くなったものは、支払利息 83 銭、「その他」 46 銭及び動力費 1 銭である。

汚水処理費及び汚水処理原価の2か年の比較は、次表のとおりである。

〔 汚水処理費 〕

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減額
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	
下水道使用料		1,191,749	—	99.9	1,193,428	—	△ 1,679
汚 水 処 理 費		1,770,543	100.0	101.3	1,747,226	100.0	23,317
維持 管理費	人 件 費	93,640	5.3	101.1	92,658	5.3	982
	委 託 料	370,929	21.0	108.0	343,574	19.7	27,355
	動 力 費	3,933	0.2	97.4	4,038	0.2	△ 105
	修 繕 費	13,528	0.8	121.3	11,155	0.6	2,373
	そ の 他	86,036	4.9	95.8	89,810	5.1	△ 3,774
	計	568,066	32.1	105.0	541,235	31.0	26,831
資本費	支 払 利 息	295,561	16.7	97.6	302,866	17.3	△ 7,305
	減価償却費 資産減耗費	906,916	51.2	100.4	903,125	51.7	3,791
	計	1,202,477	67.9	99.7	1,205,991	69.0	△ 3,514
下水道使用料と 汚水処理費の差		△ 578,794	—	104.5	△ 553,798	—	△ 24,996

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する費用で維持管理費と資本費からなる。

〔 汚水処理原価 〕

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額
1m ³ 当たり下水道使用料単価(注1)		154.74	154.52	0.22
1m ³ 当たり汚水処理原価(注2)		229.89	226.22	3.67
維持 管理費	人 件 費	12.16	12.00	0.16
	委 託 料	48.16	44.48	3.68
	動 力 費	0.51	0.52	△ 0.01
	修 繕 費	1.76	1.44	0.32
	そ の 他	11.17	11.63	△ 0.46
	計	73.76	70.08	3.68
資本費	支 払 利 息	38.38	39.21	△ 0.83
	減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	117.76	116.93	0.83
	計	156.13	156.14	△ 0.01
下水道使用料単価と汚水処理原価の差		△ 75.15	△ 71.70	△ 3.45
類型平均 (注3)	下 水 道 使 用 料 単 価	—	153.02	—
	汚 水 処 理 原 価	—	202.34	—

(注1) 下水道使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

(注2) 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

(注3) 「類型平均」の数値は、地方公営企業決算状況調査により、処理区域内人口、処理区域面積1ha当たりの年間有収水量、供用開始後年数別に分類した同じグループの団体（類型団

体)の平均値である。

令和4年度の本市が属する類型団体は、全国で84団体である。

(5) 経営分析

収益及び費用を前年度と比較すると収益は1.3%増加し、費用も2.3%増加している。

下水道事業における収益性を表す総収益対総費用比率(総収支比率)は103.0%を示し、前年度より1.1ポイント低下している。

経常的な収益と費用の関係を表す経常収益対経常費用(経常収支比率)は103.0%を示し、前年度より1.1ポイント低下している。

業務活動の能率を表す営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は59.4%を示し、前年度より0.5ポイント低下している。

汚水処理に要した費用が、どの程度使用料によって賄われているかを表す経費回収率は67.3%で、前年度より1.0ポイント低下している。

労働分配率を表す職員給与費対営業収益比率は7.7%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

労働生産性を表す職員1人当たりの処理区域内人口は1,979人で、前年度より151人(7.1%)下回っている。

施設が効率的に利用されているかを表す施設利用率は64.1%で、前年度と比較すると1.9ポイント上昇している。

経営分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

分 析 項 目	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度	類型平均 (令和4年度)	算 定 式
総収益対総費用比率 (総 収 支 比 率)(%)	103.0	104.1	105.5	108.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収益対経常費用 (経 常 収 支 比 率)(%)	103.0	104.1	105.5	108.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (営 業 収 支 比 率)(%)	59.4	59.9	62.2	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経 費 回 収 率 (%)	67.3	68.3	70.2	75.6	$\frac{\text{下水道使用料単価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	7.7	7.5	7.1	6.5	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
職員1人当たりの 処 理 区 域 内 人 口 (人)	1,979	2,130	2,066	3,741	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職 員 数}}$
施 設 利 用 率 (%)	64.1	62.2	63.9	62.3	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$

〔分析項目の説明〕

- 総収益対総費用比率(総収支比率)…総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良く、100%未満は損失を示している。
- 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)…経常収益と経常費用を対比したもので、高いほど良好で100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
- 営業収益対営業費用比率(営業収支比率)…営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で100%未満は営業損失が生じていることを意味する。
- 経費回収率…汚水処理原価(分流式下水道等に要する経費控除前)に対する、使用料単価の割合を示すものであり、100%を上回っていれば処理に係る費用を回収できているといえる。
- 職員給与費対営業収益比率…職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。
- 職員1人当たりの処理区域内人口…労働生産性をみる指標で、高いほど職員1人当たりの生産性が高い。
- 施設利用率…施設の稼働状況を見るものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

4 財政状態

(1) 資 産

資産合計は 52,652,536 千円で、前年度と比較すると 487,380 千円(0.9%)増加している。

資産の構成は、固定資産 50,677,552 千円、流動資産 1,974,984 千円となっており、前年度と比較すると、固定資産は 185,206 千円、流動資産は 302,174 千円それぞれ増加している。

増減の主なものは、固定資産では、建設仮勘定の増加と、構築物及び「機械及び装置」の減少である。流動資産では、現金・預金の増加と前払金の減少である。

(2) 負 債

負債合計は 45,992,150 千円で、前年度と比較すると 351,066 千円(0.8%)増加している。

負債の構成は、固定負債 22,915,054 千円、流動負債 2,265,161 千円、繰延収益 20,811,936 千円となっており、前年度と比較すると 固定負債は 461,789 千円減少し、流動負債は 796,784 千円、繰延収益は 16,071 千円それぞれ増加している。

増減の主なものは、固定負債では、建設改良企業債の減少であり、流動負債では未払金の増加、繰延収益では長期前受金の増加である。

(3) 資 本

資本金合計は 6,660,385 千円で、前年度と比較すると 136,314 千円（2.1%）増加している。

資本の構成は、資本金 5,827,700 千円、剰余金 832,685 千円となっており、前年度と比較すると、資本金は 204,220 千円増加し、剰余金は 67,906 千円減少している。

増減の内訳は、資本金では前年度未処分利益剰余金からの組み入れと他会計出資金の受入れによる増加で、剰余金では利益剰余金の当年度未処分利益剰余金の減少である。

貸借対照表の2か年の比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
資 産	固 定 資 産	50,677,551,563	96.2	100.4	50,492,345,313	96.8	185,206,250
	土 地	1,151,073,245	2.2	100.0	1,150,560,829	2.2	512,416
	建 物 及 び 附 属 設 備	1,278,971,030	2.4	95.0	1,346,076,965	2.6	△ 67,105,935
	構 築 物	41,649,059,225	79.1	98.0	42,510,626,083	81.5	△ 861,566,858
	機 械 及 び 装 置	3,641,236,494	6.9	91.3	3,987,196,961	7.6	△ 345,960,467
	車 両 及 び 運 搬 具	3,484,379	0.0	75.3	4,627,346	0.0	△ 1,142,967
	工 具、器 具 及 び 備 品	17,339,127	0.0	82.5	21,014,573	0.0	△ 3,675,446
	建設仮勘定	2,934,457,563	5.6	199.6	1,470,312,056	2.8	1,464,145,507
	地 役 権	958,500	0.0	100.0	958,500	0.0	0
	施設利用権	972,000	0.0	100.0	972,000	0.0	0
	流 動 資 産	1,974,984,042	3.8	118.1	1,672,810,367	3.2	302,173,675
	現金・預金	1,190,774,199	2.3	139.9	850,994,165	1.6	339,780,034
	未 収 金	475,620,282	0.9	120.4	394,935,465	0.8	80,684,817
	貸倒引当金	△ 2,410,439	0.0	105.8	△ 2,279,263	0.0	△ 131,176
	前 払 金	311,000,000	0.6	72.5	429,160,000	0.8	△ 118,160,000
資 産 合 計		52,652,535,605	100.0	100.9	52,165,155,680	100.0	487,379,925

(単位：円、％)

区 分		令和 5 年度			令和 4 年度		比較増減
		金 額	構成比	前年比	金 額	構成比	金 額
負 債	固 定 負 債	22,915,053,699	43.5	98.0	23,376,842,712	44.8	△ 461,789,013
	建設改良 企 業 債	22,771,409,078	43.2	98.0	23,237,925,000	44.5	△ 466,515,922
	退職給付 引 当 金	83,699,877	0.2	106.0	78,972,968	0.2	4,726,909
	修繕引当金	59,944,744	0.1	100.0	59,944,744	0.1	0
	流 動 負 債	2,265,160,632	4.3	154.3	1,468,376,479	2.8	796,784,153
	建設改良 企 業 債	1,353,580,000	2.6	105.3	1,285,573,042	2.5	68,006,958
	未 払 金	902,678,332	1.7	518.8	173,987,190	0.3	728,691,142
	賞与引当金	7,864,000	0.0	99.6	7,897,000	0.0	△ 33,000
	そ の 他 流 動 負 債	1,038,300	0.0	113.0	919,247	0.0	119,053
	繰 延 収 益	20,811,936,018	39.5	100.1	20,795,865,462	39.9	16,070,556
	長期前受金	20,811,936,018	39.5	100.1	20,795,865,462	39.9	16,070,556
負 債 合 計		45,992,150,349	87.4	100.8	45,641,084,653	87.5	351,065,696
資 本	資 本 金	5,827,700,437	11.1	103.6	5,623,480,661	10.8	204,219,776
	資 本 金	5,827,700,437	11.1	103.6	5,623,480,661	10.8	204,219,776
	剰 余 金	832,684,819	1.6	92.5	900,590,366	1.7	△ 67,905,547
	資本剰余金	630,524,590	1.2	100.0	630,524,590	1.2	0
	国 庫 補 助 金	200,884,897	0.4	100.0	200,884,897	0.4	0
	受贈財産 評 価 額	429,639,693	0.8	100.0	429,639,693	0.8	0
	利益剰余金	202,160,229	0.4	74.9	270,065,776	0.5	△ 67,905,547
	当年度未処分 利 益 剰 余 金	202,160,229	0.4	74.9	270,065,776	0.5	△ 67,905,547
	資 本 合 計	6,660,385,256	12.6	102.1	6,524,071,027	12.5	136,314,229
	負 債 ・ 資 本 合 計	52,652,535,605	100.0	100.9	52,165,155,680	100.0	487,379,925

(4) 財務分析

自己資本構成比率は 52.2 %で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は 100.6 %で、前年度と比較すると 1.0 ポイント上昇しており、望ましいとされる指標である 100 %を上回っている。

流動比率は 87.2 %で前年度と比較すると 26.7 ポイント低下しており、望ましいとされる 200 %に達していない。また、酸性試験比率は 73.5 %で前年度と比較すると 11.2 ポイント低下しており、望ましいとされる 100 %に達していない。

処理区域内人口 1 人当たりの企業債残高は 297 千円で、前年度と比較すると 6 千円減少している。

財務分析の3か年の比較は、次表のとおりである。

分 析 項 目	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度	類型平均 (令和4年度)	算 定 式
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	52.2	52.4	51.8	62.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	100.6	99.6	100.0	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	87.2	113.9	99.4	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	73.5	84.7	82.7	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
処理区域内人口1人当たりの 企 業 債 現 在 高 (千円)	297	303	308	220	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \div 1000$

[分析項目の説明]

- 自己資本構成比率…自己資本が総資本に占める割合を示し、この比率が大であるほど経営が安定しているとされている。
- 固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100 %以下が望ましい。
- 流動比率… 1 年以内に現金化できる資産と、短期債務を比較するもの。流動性を確保するためには、 200 %以上であることが望ましいとされている。
- 酸性試験比率…流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100 %以上が望ましいとされている。
- 処理区域内人口 1 人当たりの企業債現在残高…現在処理区域内人口 1 人当たりどれだけの借入金残高があるかを示す指標で、低いほど望ましい。

5 資金収支の状況

当年度の「現金・預金」(以下「資金」という。)の流れを表すキャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローについては、1,114,228 千円の資金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、425,409 千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、349,040 千円の資金が減少している。

以上の3活動区分から、当年度に339,780 千円の資金が増加している。

資金期末残高 1,190,774 千円は、貸借対照表の「現金・預金」と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	86,844,841	115,315,388	△ 28,470,547
(2) 減価償却費	1,794,447,269	1,784,047,378	10,399,891
(3) 固定資産除却損	11,163,041	4,467,098	6,695,943
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	4,693,909	6,415,548	△ 1,721,639
(5) 長期前受金戻入	△ 761,763,196	△ 755,857,762	△ 5,905,434
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 8,701	△ 8,374	△ 327
(7) 支払利息	323,561,930	335,025,630	△ 11,463,700
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 80,553,641	58,771,728	△ 139,325,369
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	59,277,109	7,519,003	51,758,106
(10) その他流動負債の増減額 (△は減少)	119,053	△ 2,474,196	2,593,249
小 計	1,437,781,614	1,553,221,441	△ 115,439,827
(11) 利息及び配当金の受取額	8,701	8,374	327
(12) 利息の支払額	△ 323,561,930	△ 335,025,630	11,463,700
小 計	△ 323,553,229	△ 335,017,256	11,464,027
合 計	1,114,228,385	1,218,204,185	△ 103,975,800
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,018,962,455	△ 1,697,025,100	678,062,645
(2) 国庫補助金による収入	548,645,640	565,335,633	△ 16,689,993
(3) 受益者負担金及び分担金による収入	44,908,040	117,004,200	△ 72,096,160
(4) 有形固定資産の売却による収入	0	221,426	△ 221,426
合 計	△ 425,408,775	△ 1,014,463,841	589,055,066
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	912,300,000	1,001,500,000	△ 89,200,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,310,808,964	△ 1,278,212,537	△ 32,596,427
(3) 他会計からの出資による収入	49,469,388	52,659,544	△ 3,190,156
合 計	△ 349,039,576	△ 224,052,993	△ 124,986,583
資金増加額 (又は減少額)	339,780,034	△ 20,312,649	360,092,683
資金期首残高	850,994,165	871,306,814	△ 20,312,649
資金期末残高	1,190,774,199	850,994,165	339,780,034

- (注) 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務活動の実施による資金の増減を表す。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達による資金の増減を表す。

6 む す び

本年度の業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は 196 人増加の 81, 136 人、普及率は 0.3 ポイント上昇し 71.5 %、水洗化人口は 511 人増加の 75, 657 人、水洗化率は 0.4 ポイント上昇し 93.2 %となっている。また、年間有収水量は 7, 701, 618 m³で、前年度と比較すると 21, 948 m³減少し、有収率は 65.1 %で前年度より 2.4 ポイント低下している。

建設改良事業については、管渠布設工事（延長 3, 542.83m）の管渠施設整備事業のほか、ポンプ場施設整備事業、処理場施設整備事業を計画的に実施している。

経営成績は、総収益 2, 943, 374 千円、総費用 2, 856, 529 千円で、差引き 86, 845 千円の当年度純利益となっている。これを前年度と比較すると 28, 471 千円（24.7%）減少している。

財政状態は、本年度末の資産総額を前年度と比較すると 487, 380 千円（0.9%）増加し、52, 652, 536 千円となっている。そのうち管渠施設等の構築物は 41, 649, 059 千円で、有形固定資産の 82.2 %、資産総額の 79.1 %を占めている。

一方、負債総額を前年度と比較すると 351, 066 千円（0.8%）増加し、45, 992, 150 千円となっており、資本総額は前年度と比較すると 136, 314 千円（2.1%）増加し、6, 660, 385 千円となっている。

本市の公共下水道事業は、処理区域の拡大に伴う更なる管渠の布設や施設の老朽化対策及び耐震化対策に伴う費用の増加が見込まれる一方、下水道使用料収入は減少傾向にあるという極めて厳しい経営状況にある。

これまで収支の均衡が取れた経営に努めてきたが、物価高騰や長期金利の上昇などの影響が大きく、健全な事業経営の持続に向け、使用料の改定はやむを得ない状況まで追い込まれている。

このような状況のもと、令和7年1月から使用料を改定されることとされたところであるが、市民への十分な周知と理解のもとに、公共の福祉の増進と経営の健全性の確保により一層取り組まれるよう望むものである。

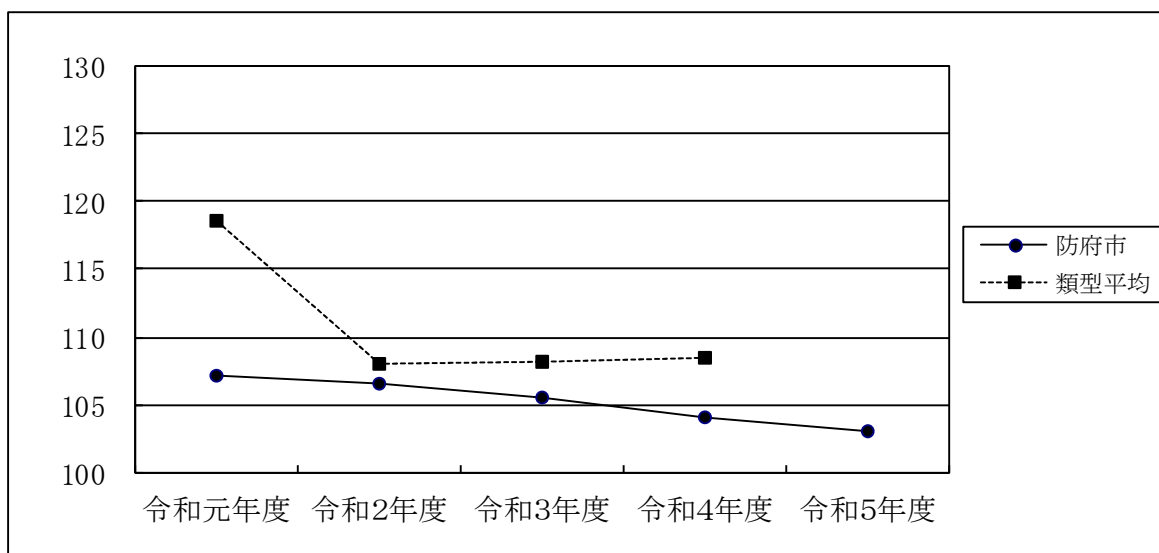
なお、当会計の決算数値による参考諸表を添付したので参考にされたい。

参考資料

1 総収益対総費用比率（総収支比率）

（単位：％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防 府 市	107.2	106.5	105.5	104.1	103.0
類 型 平 均	118.6	108.0	108.1	108.4	

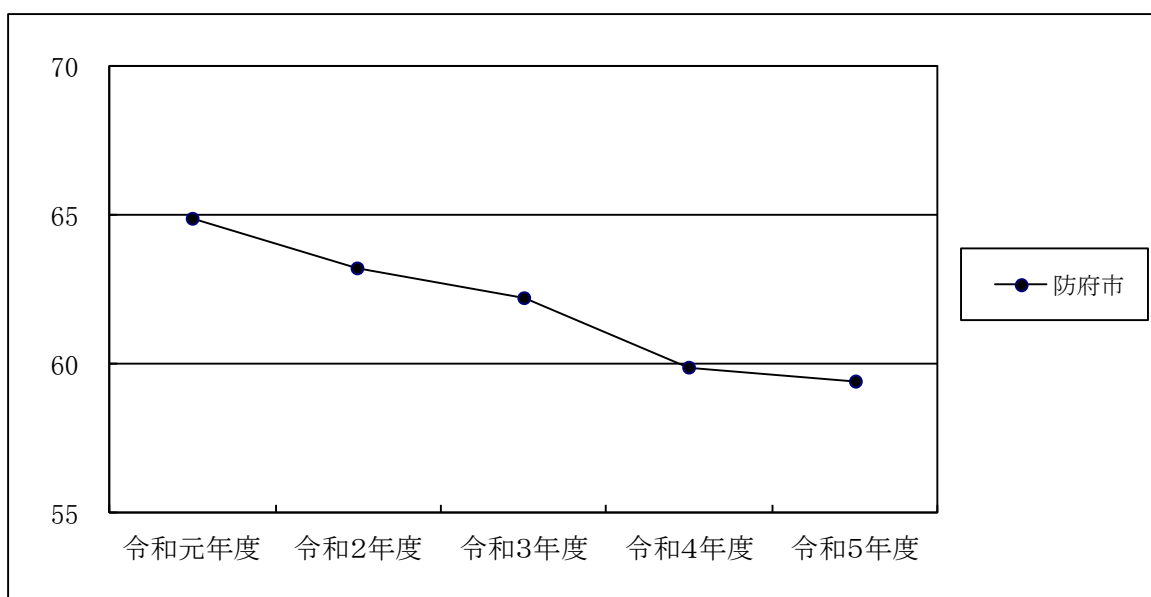


※ 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示しており、高いほど良好で、100％未満は損失を示している。

2 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

（単位：％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防 府 市	64.9	63.2	62.2	59.9	59.4

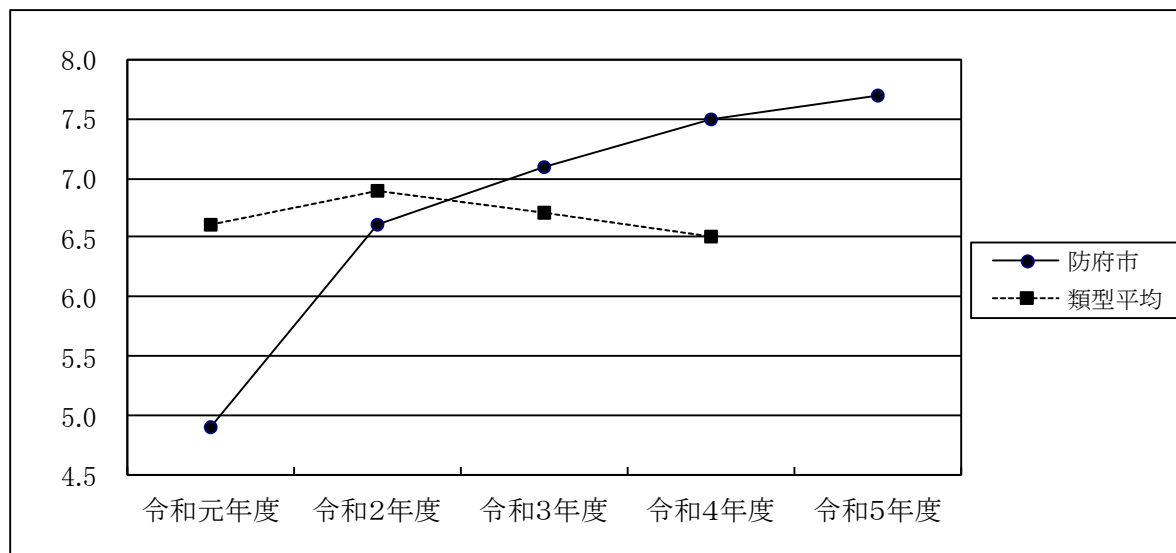


※ 営業収益と営業費用を対比したもので、高いほど良好で、100％未満は営業損失が生じていることを意味する。

3 職員給与費対営業収益比率

(単位: %)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防 府 市	4.9	6.6	7.1	7.5	7.7
類 型 平 均	6.6	6.9	6.7	6.5	

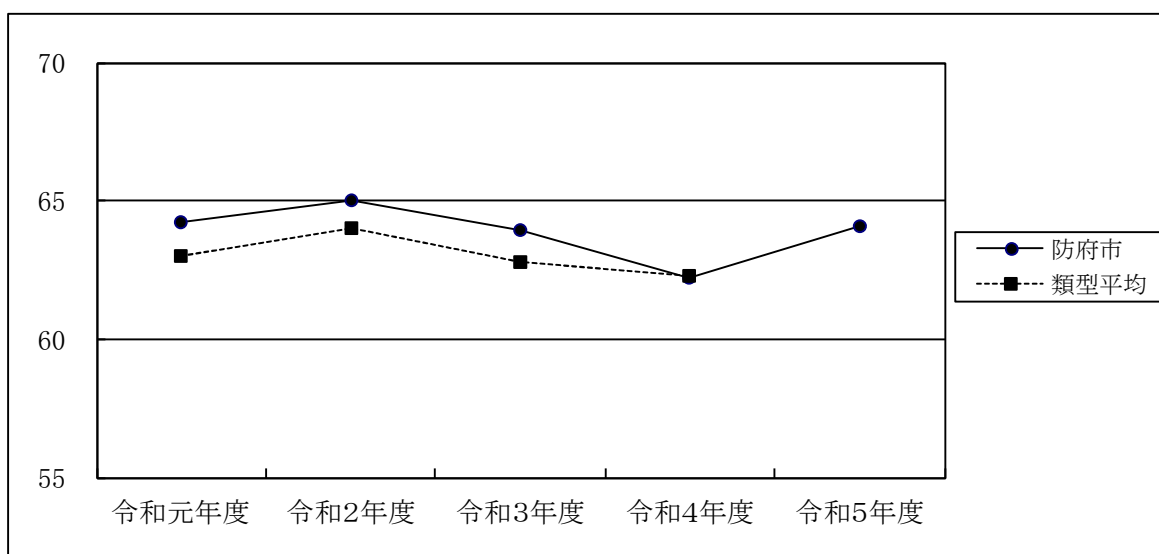


※ 職員給与費と営業収益を対比したもので、労働分配率を示すものである。

4 施設利用率

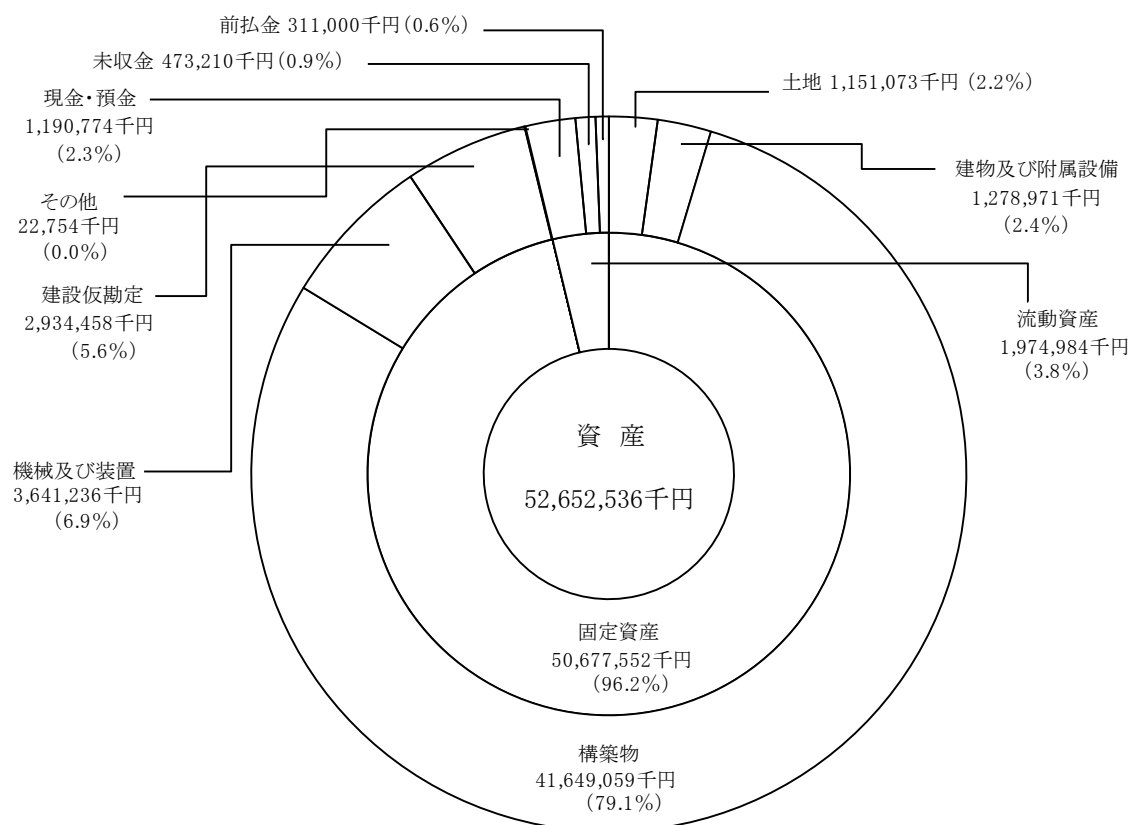
(単位: %)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
防 府 市	64.2	65.0	63.9	62.2	64.1
類 型 平 均	63.0	64.0	62.8	62.3	



※ 施設の稼働状況をみるものであり、この比率が高いほど効率よく稼働していることを示すものである。

5 資産構成表



6 負債・資本構成表

